

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

研究進捗状況報告書の概要

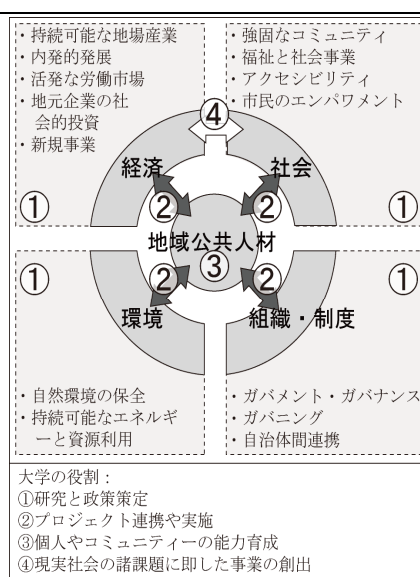
1 研究プロジェクト

学校法人名	龍谷大学	大学名	龍谷大学
研究プロジェクト名	限界都市化に抗する持続可能な地方都市の「かたち」と地域政策実装化に関する研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本プロジェクトでは、人口減少と高齢化の進行、地域資源の管理・活用能力の低下を直視し、「限界都市化」(健康で文化的な暮らしを持続するために必要な都市機能を質的／量的に維持することが難しくなっている都市)に抗する、持続可能な地方都市行政の「かたち」を描くことを最終的な目的としている。OECD との共同研究を通じて、「レジリエントな都市圏の形成」と捉える視点から構造化する方向性が定まってきた(図参照)。

「地域政策実装化」に関する実践的研究と事業化を通して、公と民との連携、民と民との連携など、多様な連携が限界都市化に抗する上で欠かせないことを明らかにした。地域政策の担い手である地域公共人材の育成を組み込んだ実装化研究を地域で展開し、社会的投資の観点からの事業を進めることによって、地域社会に根ざした域学連携型研究拠点を形成しつつある。



3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

第1研究班では、国内外の事例研究並びに OECD の報告書にかかる議論の成果として、レジリエンス概念の議論を4つの社会要素(経済、社会、環境、組織・制度)の相互作用と、それをつなぎ機能させる地域公共人材の関係性を、持続可能な地域社会の概念図として提示することができた(上図全体)。レジリエンス論と多様な連携アプローチについては、叢書としてまとめて刊行した。さらに、引き続き京都府北部地域を主対象とする日本の現状分析と研究成果の国際発信をすべく、海外出版社からの英文書籍出版を内定させることができた。

第2研究班では、地域政策実装化の研究と事業を実施してきた。社会的投資による地域還元型発電所の建設を実現する過程で、ポートランド州立大学との協定締結にいたる研究交流の成果として、図①領域と図③領域とを結びつけるために、図②領域において大学が地域変革のインフラの役割を担うことを確認することができた。地域公共人材に求められるソーシャルスキルを社会的コミットメントと関わらせて析出すると共に、京都府北部地域、兵庫県洲本市、滋賀県湖東湖南地域を対象とする実践的研究を通して、地域社会と大学が連携する地域人材育成システムが構想されつつある。

今後これらの成果を統合することで、限界都市化に抗する地域社会づくりに貢献できる概念、政策連携理論、そして地域政策実装化の実現に関する成果を発信する研究拠点を目指すものである。

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

**平成 26 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 龍谷大学 2 大学名 龍谷大学

3 研究組織名 地域公共人材・政策開発リサーチセンター

4 プロジェクト所在地 京都市伏見区深草塚本町67

5 研究プロジェクト名 限界都市化に抗する持続可能な地方都市の「かたち」と地域政策実装化に関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
白石 克孝	政策学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 49 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
研究統括班			
白石 克孝	政策学部・教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	<センター長> <第2研究班長> 研究統括
的場 信敬	政策学部・准教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	<第1研究班長> 研究統括
阿部 大輔	政策学部・准教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括
村田 和代	政策学部・教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括
深尾 昌峰	政策学部・准教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括
大田 直史	政策学部・教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括
石田 徹	政策学部・教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

矢作 弘	政策学部・教授	プロジェクトの円滑な運営に責任を持つ	研究統括
第1研究班「限界都市論」研究班			
(1)「空間計画・機能」研究ユニット			
阿部 大輔	政策学部・准教授	空間計画の研究	<ユニット長> 【「地域還元型再エネ政策」研究ユニット兼務】 都市機能の集約に関する理論研究
石田 徹	政策学部・教授	経済と雇用の研究	【「ソーシャルスキル育成」研究ユニット兼務】 都市機能の集約に関する理論研究
石原 凌河	政策学部・講師	レジリエントな地域づくりの研究	レジリエンス論の研究
井上 芳恵	政策学部・准教授	地域資源の管理の研究	都市機能の集約に関する理論研究
今里佳奈子	政策学部・教授	経済と雇用の研究	都市機能の連携と集約に関する理論研究
大石 尚子	政策学部・准教授	空間計画の研究	【「ソーシャルスキル育成」研究ユニット兼務】 都市機能の集約に関する理論研究
中村剛治郎	政策学部・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
中森 孝文	政策学部・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
矢作 弘	政策学部・教授	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
高橋 進	法学部・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
渡辺 博明	法学部・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
(2)「地方政府・ガバナンス」研究ユニット			
的場 信敬	政策学部・准教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	<ユニット長> <第1研究班長> 【「ソーシャルスキル育成」研究ユニット兼務】 都市圏／都市政府の研究
青山 公三	政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	都市圏／都市政府の研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

今里佳奈子	政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	都市機能の連携と集約に関する理論研究
白石 克孝	政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	【「地域還元型再エネ政策」研究ユニット兼務】 都市圏／都市政府の研究
白須 正	政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	自治体地域連携の研究
只友 景士	政策学部・教授	財政の研究	都市圏／都市政府の研究
谷垣 岳人	政策学部・講師	地域資源の管理の研究	都市圏／都市政府の研究
土山希美枝	政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	【「コミュニケーションデザイン」研究ユニット兼務】 都市圏／都市政府の研究
矢作 弘	政策学部・教授	空間計画の研究	【「空間計画・機能」研究ユニット兼務】 都市圏／都市政府の研究
斎藤 文彦	国際学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	都市圏／都市政府の研究
本多 滝夫	法務研究科・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	都市圏／都市政府の研究
脇田 健一	社会学部・教授	地域資源の管理の研究	都市圏／都市政府の研究

第2 研究班「政策実装化」研究班**(1)「コミュニケーションデザイン」研究ユニット**

村田 和代	政策学部・教授	話し合い学構築の研究	<ユニット長> 協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
清水万由子	政策学部・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	【「地域還元型再エネ政策」研究ユニット兼務】 協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
土山希美枝	政策学部・教授	話し合い学構築の研究	【「地方政府・ガバニング」研究ユニット兼務】 協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

深尾 昌峰	政策学部・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	【「地域還元型再エネ政策」研究ユニット兼務】 協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
(2)「ソーシャルスキル育成」研究ユニット			
大田 直史	政策学部・教授	協働／連携プラットフォームのあり方の研究	<ユニット長> 政策実装を担う人材の育成の研究
石田 徹	政策学部・教授	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	【「空間計画・機能」研究ユニット兼務】 政策実装を担う人材の育成の研究
的場 信敬	政策学部・准教授	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	【「地方政府・ガバニング」研究ユニット兼務】 政策実装を担う人材の育成の研究
村田 和代	政策学部・教授	話し合い学構築の研究	【「コミュニケーションデザイン」研究ユニット兼務】 政策実装を担う人材の育成の研究
大石 尚子	政策学部・准教授	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	【「空間計画・機能」研究ユニット兼務】 政策実装を担う人材の育成の研究
(3)「地域還元型再エネ政策」研究ユニット			
深尾 昌峰	政策学部・准教授	地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	<ユニット長> 【「コミュニケーションデザイン」研究ユニット兼務】 低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究
阿部 大輔	政策学部・准教授	地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	【「空間計画・機能」研究ユニット兼務】 低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究
金 紅実	政策学部・准教授	地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究
清水万由子	政策学部・准教授	地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	【「コミュニケーションデザイン」研究ユニット兼務】 低炭素社会の実現を組み

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

			入れた地域政策実装化の研究
白石 克孝	政策学部・教授	地域再生可能エネルギーの活用モデルの研究	<第2研究班長> 【「地方政府・ガバニング」研究ユニット兼務】 低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究
(共同研究機関等)			
第1研究班「限界都市論」研究班			
(1)「空間計画・機能」研究ユニット			
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
佐倉 弘祐	信州大学・工学部建築学科・助教	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
平阪 美穂	平安女学院大学・子ども教育学部・助教	経済と雇用の研究	都市機能の連携・集約に関する理論研究
松永 桂子	大阪市立大学・創造都市研究科・准教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Thorsten Wiechmann	ドルトムント工科大学・教授	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Sylvie Fol	パリ大学 I・教授	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Natacha Avelin	フランス国立科学研究センター・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Roman Szul	ワルシャワ大学・教授	経済と雇用の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Robert A. Beauregard	コロンビア大学・教授	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
Terry Schwarz	ケント州立大学 クリーブランド・アーバン・デザイン・コラボラティブ・所長	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

Ivonn Audirac	テキサス大学・准教授	空間計画の研究	都市機能の集約に関する理論研究
(2)「地方政府・ガバニング」研究ユニット			
高村 学人	立命館大学・政策科学部・教授	地域資源の管理の研究	都市圏／都市政府の研究
新川 達郎	同志社大学・政策学部・教授	自治体とガバナンスのあり方の研究	都市圏／都市政府の研究
尹 誠國	同志社大学・嘱託講師	自治体とガバナンスのあり方の研究	【「ソーシャルスキル育成」研究ユニット兼務】 都市圏／都市政府の研究
第2研究班「政策実装化」研究班			
(1)「コミュニケーションデザイン」研究ユニット			
井関 崇博	兵庫県立大学・環境人間学部・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
岡本 雅史	立命館大学・文学部・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
野池 雅人	特定非営利活動法人きょうと NPO センター・常務理事	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
平阪 美穂	平安女学院大学・子ども教育学部・助教	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
増田 将伸	京都産業大学・共通教育推進機構・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
森 篤嗣	帝塚山大学・現代生活学部・准教授	コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究
(2)「ソーシャルスキル育成」研究ユニット			
井上 翔	一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構・事務局次長	協働／連携プラットフォームのあり方の研究	政策実装を担う人材の育成の研究
久保 友美	龍谷大学・地域協働総合センター・博士研究員	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	政策実装を担う人材の育成の研究
定松 功	一般財団法人地域公共人材開発機構・事務局員	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	政策実装を担う人材の育成の研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

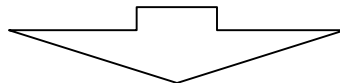
滋野 浩毅	京都文教大学・地域協働研究教育センター・専任研究員	協働／連携プラットフォームのあり方の研究	政策実装を担う人材の育成の研究
杉岡 秀紀	福知山公立大学・地域経営学部・准教授	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	政策実装を担う人材の育成の研究
尹 誠國	同志社大学・嘱託講師	地域公共人材の育成プログラムの研究開発	【「地方政府・ガバニング」研究ユニット兼務】 政策実装を担う人材の育成の研究
(3)「地域還元型再エネ政策」研究ユニット			
榎原 友樹	株式会社 E-konzal・代表取締役	地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	龍谷大学・政策学部・講師	金 紅実	低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



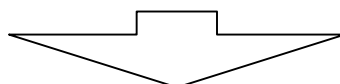
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・政策学部・講師	龍谷大学・政策学部・准教授	金 紅実	低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究、地域再生可能エネルギーの利活用モデルの研究	龍谷大学・政策学部・講師	清水 万由子	協働／連携プラットフォーム形成のメソッド研究、低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・政策学部・講師	龍谷大学・政策学部・准教授	清水 万由子	協働／連携プラットフォーム形成のメソッド研究、

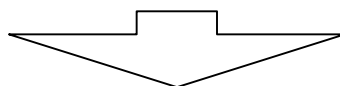
法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

			低炭素社会の実現を組み入れた地域政策実装化の研究
--	--	--	--------------------------

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 26 年 7 月 9 日)



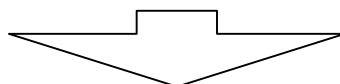
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)・博士研究員(PD)	京都聖母女学院短期大学・生活科学科・講師	平坂 美穂	都市機能の連携・集約に関する理論研究、協働/連携プラネットホーム形成メソッドの研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



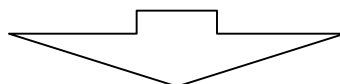
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)・博士研究員(PD)	龍谷大学・政策学部・教授	今里 佳奈子	都市機能の連携・集約に関する理論研究、協働/連携プラネットホーム形成メソッドの研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自治体とガバナンスのあり方の研究	京都府立大学・公共政策学部・教授	青山 公三	都市圏/都市政府の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

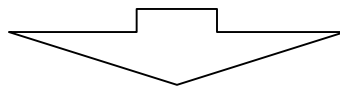
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都府立大学・公共政策学部・教授	龍谷大学・政策学部・教授	青山 公三	都市圏/都市政府の研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
空間計画の研究、地域公共人材の育成プログラムの研究開発	龍谷大学・地域協働総合センター・博士研究員	大石 尚子	都市機能の集約に関する理論研究、政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



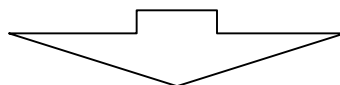
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・地域協働総合センター・博士研究員	龍谷大学・政策学部・准教授	大石 尚子	都市機能の集約に関する理論研究、政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自治体とガバナンスのあり方の研究	龍谷大学・国際文化学部・教授	斎藤 文彦	都市圏/都市政府の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



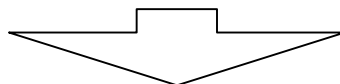
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・国際文化学部・教授	龍谷大学・国際学部・教授	斎藤 文彦	都市圏/都市政府の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自治体とガバナンスのあり方の研究、話し合い学構築の研究	龍谷大学・政策学部・准教授	土山 希美枝	都市圏/都市政府の研究、協働/連携プラットフォーム形成のメソッド研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

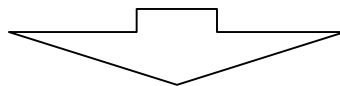
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・政策学部・准教授	龍谷大学・政策学部・教授	土山 希美枝	都市圏/都市政府の研究、協働/連携プラットフォーム形成のメソッド研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域公共人材の育成プログラムの研究開発	一般社団法人 地域公共人材開発機構・事務局次長	久保 友美	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



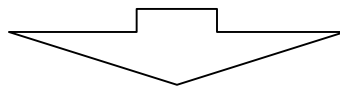
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
一般社団法人 地域公共人材開発機構・事務局次長	龍谷大学・地域協働総合センター・博士研究員	久保 友美	政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域公共人材の育成プログラムの研究開発	一般社団法人 地域公共人材開発機構・事務局次長	久保 友美	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



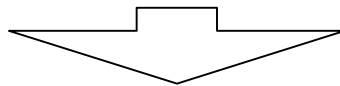
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
一般社団法人 地域公共人材開発機構・事務員	一般社団法人 地域公共人材開発機構・事務員	定松 功	政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
協働/連携プラネットフォーラムのあり方の研究	成美大学・情報経営学部・准教授	滋野 浩毅	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

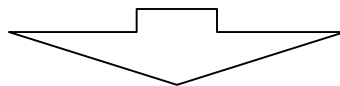
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
成美大学・経営情報学部・准教授	京都文教大学・地域協働研究教育センター・専任研究員	滋野 浩毅	政策実装を担う人材の育成の研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	甲子園大学・総合教育研究機構・講師	増田 将伸	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

(変更の時期:平成27年4月1日)



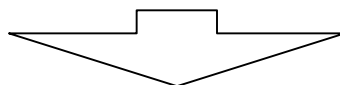
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
甲子園大学・総合教育研究機構・講師	京都産業大学・共通教育推進機構・准教授	増田 将伸	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
協働/連携プラットフォームのあり方の研究	一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構・事務局長	牧野 和人	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成27年4月1日)



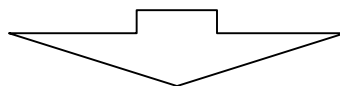
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構・事務局次長	一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構・事務局次長	井上 翔	政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と雇用の研究、コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	京都聖母女学院短期大学・生活科学科・講師	平阪 美穂	都市機能の連携・集約に関する理論研究、協働/連携プラネットホーム形成メソッドの研究

(変更の時期:平成28年4月1日)



新

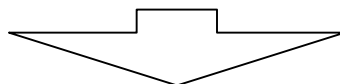
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都聖母女学院短期大学・生活科学科・講師	平安女学院大学・子ども教育学部・助教	平阪 美穂	都市機能の連携・集約に関する理論研究、協働/連携プラネットホーム形成メソッドの研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 28 年 5 月 1 日)



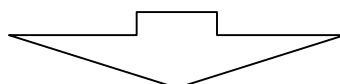
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
公益財団法人ひょうご 震災記念 21 世紀研究 機構 人と防災未来セ ンター・研究員	龍谷大学・政策学部・講師	石原 凌河	レジリエンス論の研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 28 年 5 月 1 日)



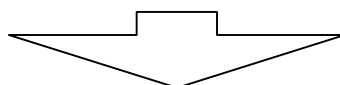
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都市・産業戦略監	龍谷大学・政策学部・教授	白須 正	自治体地域連携の研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 28 年 8 月 1 日)



新

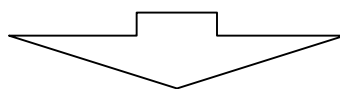
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・地域公共 人材・政策開発リサ ーチセンター(LORC)・ 博士研究員	信州大学・工学部建築学科・ 助教	佐倉 弘祐	都市機能の集約に関する 理論研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済と雇用の研究	京都大学大学院経 済学研究科・名誉 教授	植田 和弘	都市機能の集約に関する 理論研究

(変更の時期:平成 28 年 8 月 1 日)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033



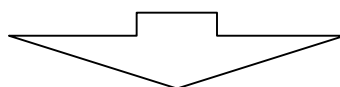
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
地域公共人材の育成プログラムの研究開発	京都府立大学公共政策学部・講師	杉岡 秀紀	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 28 年 10 月 1 日)



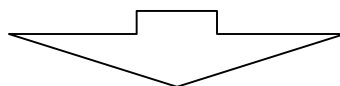
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都府立大学公共政策学部・講師	福知山公立大学地域経営学部・准教授	杉岡 秀紀	政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自治体のガバナンスのあり方の研究	龍谷大学・法務研究科・教授	本多 滝夫	都市圏／都市政府の研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



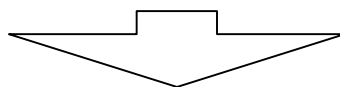
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
龍谷大学・法務研究科・教授	龍谷大学・法学部・教授	本多 滝夫	都市圏／都市政府の研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	立命館大学・文学部・准教授	岡本 雅史	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

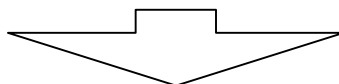
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
立命館大学・文学部・准教授	立命館大学・文学部・教授	岡本 雅史	協働／連携プラットフォーム形成メソッドの研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
協働/連携プラットフォームのあり方の研究	京都文教大学・地域協働研究教育センター・専任研究員	滋野 浩毅	政策実装を担う人材の育成の研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



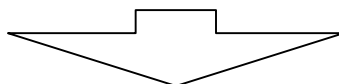
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都文教大学・地域協働研究教育センター・専任研究員	京都産業大学・現代社会学部・教授	滋野 浩毅	政策実装を担う人材の育成の研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	特定非営利活動法人きょうと NPO センター・常務理事	野池 雅人	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



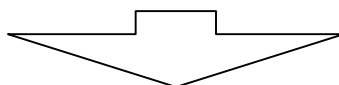
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
特定非営利活動法人きょうと NPO センター・常務理事	有限責任事業組合まちとしごと総合研究所・代表	野池 雅人	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
コミュニティ再生や政策形成に向けた合意形成の研究	帝塚山大学・現代生活学部・准教授	森 篤嗣	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
帝塚山大学・現代生活学部・准教授	京都外国語大学・外国語学部・教授	森 篤嗣	協働/連携プラットフォーム形成メソッドの研究

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、研究テーマを「限界都市化に抗する持続可能な地方都市の『かたち』と地域政策実装化に関する研究」としている。限界都市という造語で示そうとしている事態は、健康で文化的な暮らしを持続するために必要な都市機能を質的／量的に維持することが難しくなっている都市が増加していることを指している。限界都市化に抗するレジリエントな地方都市行政の「かたち」を考察し、その実現の牽引力となり得る地域政策と人材育成プログラムとを結合させた地域政策実装化の実践を目的とする研究プロジェクトである。

限界都市化に抗するためには、地域社会の制度や組織や人々が、外部に対して開放的な連携像を受け入れることがなければ、連携のあり方を提示しても機能することはない。京都府北部地域、兵庫県淡路島地域、滋賀県湖南・湖東地域を対象に、限界都市化に抗する持続可能な地域社会に向けた地域連携のための課題解決を支援し、レジリエントな地域社会について提言するような実践的な研究に取り組んできた。域学連携型のアプローチによって、社会的投資モデルの構築、若者の社会関与の促進、開放型のコミュニケーションに裏打ちされたパートナーシップ型の地域政策の開発と地域実装を実際に目指している点に本研究プロジェクトの特色と意義がある。

プロジェクト始動から3年が経過し、現在の日本社会が抱える社会、経済、環境、組織の諸問題に対し、レジリエントな地域社会実現という概念を拡大することに向けた研究に一定の成果をおさめた。また、自治体連携・公民連携のあり方の提示、社会的投資と大学資源の活用による地域政策実装化、地域公共人材の育成システムの社会実装への提起、話し合い学の構築、地域社会に関与する人々を育む Community Based Learning を話し合い学の一環として構築する研究などに取り組んできた。すでに OECD やポートランド州立大学との共同研究事業によって国際的な発信を始めており、大学が地域変革のインフラとなるような実践的研究—大学の第3の使命の考察—において、国際水準の先駆的な成果をあげることへと研究目的が集約されてきている。

本研究プロジェクトを通じて、主たる研究組織である「地域公共人材・政策開発リサーチセンター(以下、LORC)」(平成23年7月に前身の地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センターから名称変更)を中心に、龍谷大学に現代日本社会が求める地域に根差した強力な政策学研究拠点を形成することを企図している。

(2) 研究組織

本研究プロジェクトの主体となる研究組織は、「龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター(人間総研)」のもとに設置された LORC である。研究代表者の白石克孝がセンター長として研究を統括し、総合的な調整の任に当たる。本研究プロジェクトの遂行組織として、研究統括班と2つの研究班—研究テーマのキーワードと対応して「限界都市論」研究班(班長: 的場信敬副センター長)と「政策実装化」研究班(班長: 白石克孝センター長)—とを置いている。研究員は総員で49名である。

研究統括班は、本プロジェクトの円滑な運営に責任を持ち、確かな研究成果を達成するための司令塔として、研究の方向性の調整・決定、予算執行、研究活動に関わる運営・管理、海外の研究パートナー(個人と機関: OECD、ポートランド州立大学、トリノ工科大学、国立台湾大学)ならびに国内の地方自治体・諸団体(京都府・市、近畿圏の地方自治体、京都府北部地域・大学連携機構、地域公共人材開発機構)との連携にあたる。

第1研究班「限界都市論」研究班は、2つの研究ユニットで構成される。「空間計画・機能」研究ユニット(ユニット長: 阿部大輔)は、空間計画からみる都市機能の集約の比較理論研究、内外事例研究を踏まえた協働／連携に基づく機能適的な地方政府の役割とあり方の研究を通じて、理念型のレジリエントな地方都市の「かたち」としての都市圏構造モデルを構築して国際発信することを目的としている。「地方政府・ガバニング」研究ユニット(ユニット長: 的場信敬)は、京都府北部都市圏と滋賀県湖南都市圏の比較研究、いくつかの政策領域における協働／連携先進都市研究、空間計画による都市機能の集約と機能適的なガバメントとガバナンスの新しい形—ガバニング—のあり方を研究し、現代日本における地方政府の役割について発信する。

第2研究班「政策実装化」研究班は3つの研究ユニットで構成され、地域政策開発と地域公共人材

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

育成との結合による地域公共政策の実現を地域政策実装化と捉え、地域社会変革のインフラとしての大学論を打ち立てる研究を遂行する。「コミュニケーションデザイン」研究ユニット(ユニット長:村田和代)は、ソーシャルスキルとしてのコミュニケーションについて考察し、協働/連携プラットフォーム形成メソッドとしての話し合い学構築に向けた研究を進める。「ソーシャルスキル育成」研究ユニット(ユニット長:大田直史)は、地域政策実装化に必要なソーシャルスキルを析出し、既存の京都における地域公共人材大学連携事業を活用して、国際比較を踏まえた人材育成スキームを構想する。「地域還元型再エネ政策」研究ユニット(ユニット長:深尾昌峰)は、地域還元型で地域再生につながるような、再生可能エネルギーの利活用の事業モデルを構築し、そのモデルを実現するための社会的投資のモデル事業を実施する。

本研究プロジェクトを全体として統括し推進するために、運営要項に規定したとおり、LORC 正副センター長、研究班長、ユニット長、研究コーディネーター、研究部事務部長、事務局、及び博士研究員からなる運営会議を設けている。月1回定期的に開催することにより、プロジェクト全体の研究の進捗状況を確認・共有しながら研究方針を定め、予算管理を適切に行っている。

PD・RA 会議を月1回定期的に開き、進捗状況を共有するとともに、プロジェクト間で研究の進展に差が生じた場合は、研究統括班の指示の下に役割分担を調整し、組織的かつ効率的な運営に努めている。PD及びRAの人数は、3カ年でPD2名(内1名は大学に就職)、RA6名(内3名は採用時大学院生、内2名は大学に就職)であり、研究者の育成に成果をあげている。

龍谷大学は、研究部人間総研の下に本プロジェクトの支援を行う事務体制を敷き、プロジェクトの円滑な遂行を援助するとともに、LORC が別途受託した多様な研究・実践事業に関しても事務業務を担っている。

(3) 研究施設・設備等

OLORC 支援室【面積:75.89 m²】【常時使用者数:5名程度 月 120 時間程度使用】

研究プロジェクトの打合せから予算執行に関わる作業、様々な会議やシンポジウムの準備作業などの業務が実施される場所であり、プロジェクトを研究・実務両面から支援する博士研究員1~2名とりサーチ・アシスタント4名(交代制)が大学休校日以外は常駐している。隣には、龍谷大学の複数の研究プロジェクトを取りまとめる全学的事務部署である人間総研(本研究プロジェクトの事務補助者:専門契約職員1名、臨時職1名を配置、月 160 時間程度勤務)があり、その利便性をいかに活用してきた。しかしながら、スペースが限られた一つの部屋であるために、打合せや作業の際に研究支援のデスクワークを妨げてしまう問題があり、平成 27 年度の改修工事により、ミーティングスペースを明確に分離し、研究ならびにその支援業務が円滑に進むよう改善した。

OLORC 会議室【面積:30.18 m²】【常時使用者数:5名程度 月 30 時間程度使用】

LORC 支援室や人間総研がある紫光館には、教授会にも利用される共用会議室が別フロアに1室あるだけであり、またスカイプなどを用いた打合せを実施する際には、その都度、会議設備の準備をする必要があった。

新館が平成 26 年度にメインキャンパス内に竣工し、教員の個人研究室が拡充されたため、支援室に隣接する短期滞在者用研究室の代替が可能となった。そこで、支援室の改修工事と併せて改修し、LORC が占有した使い方ができる会議室とした。本プロジェクトでは、海外との夜間あるいは早朝のスカイプを活用した国際会議が頻繁に行われるため、その点でも有効活用されている。

OLORC 資料室【面積:18.97 m²】【使用者数:8 名程度 月 10 時間程度使用】・LORC 会議室(兼事務作業室)【面積:55.45 m²】【使用者数:10 名程度 月 10 時間程度使用】

LORC の資料室並びに展示スペースという位置づけの部屋が紫光館3階に開設されている。展示あるいは広報にかかる機能は、当該場所よりも WEB サイトに移行しているのが実態である。そこで資料スペースを集約し残りの空間を改修して、本プロジェクトでの作業スペースならびに若手研究者の事務スペースとしての機能を持たせるための改修工事を LORC 支援室、会議室と併せて平成 27 年度に行った。支援室との連携を密にするためにリサーチ・アシスタントを常駐させることで、様々な会議やワークショップ、シンポジウムの準備作業などの業務が円滑に進むようになった。

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

○地域支援室(旧支援室)【面積:66.24 m²】【常時使用者数:5名程度 月 30 時間程度使用】

メインキャンパスに立地している旧 LORC 支援室は、大学地域連携活動のプラットフォームとして、特別な改修工事はせずに、地域支援室として転用し、使用し続けている。大学職員と RA1 名が配置されているとともに、共同研究員だけでなく、大学地域連携活動関係者も頻りに訪れ利用している。

(4)進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

＜現在までの進捗状況及び達成度＞

本研究プロジェクトの進捗に大きな役割を果たしたのは、2つの国際的な共同研究事業、ひとつは OECD*¹ との、そしてもう1つはポートランド州立大学*² との事業である。

第1研究班は、国内外の事例研究および OECD との共同研究・共催シンポジウムを通じて、本プロジェクトの理論的枠組みを提示することを検討してきた。そして、限界都市化に抗する地方都市行政の「かたち」*³ を明示する、という本プロジェクトにおける最終目的達成のための第一歩として、OECD とのレジリエンス概念の議論を通して、4つの社会要素(経済、社会、環境、組織・制度)の相互作用と、それをつなぎ・機能させる地域公共人材*⁴ の関係性を、レジリエントな地方都市の概念として提示した。そして連携アプローチ*⁵ によってレジリエントな地域社会への変革*⁶ を構想した。その代表的研究成果は LORC 研究叢書『連携アプローチによるローカルガバナンスー地域レジリエンス論の構築にむけて』*⁷ として刊行された。

第2研究班は、地域政策実装化するスキーム構築を担う実践的研究を進めてきた。話し合い学の理論形成と応用*⁸、国際的な知見に基づいた地域公共人材の育成プログラムの開発*⁹、京都で展開している地域公共人材の資格フレームワークの発展*¹⁰、再エネ事業による地域再生モデルの開発*¹¹ と実践、社会的投資のスキームの研究*¹² と構築、等々の一連の実践的研究を展開している。その中で、大学の教育と研究に続く第3の使命としての社会貢献・社会連携のあり方の重要性を確認することができた。

域学連携による人材育成とまちづくりで先端的な実績をあげているポートランド州立大学(アメリカ)との共同研究事業に着手し、共催ワークショップ(平成 27 年度)、共催国際シンポジウム(平成 28 年度)を開催すると共に、共同研究成果の国際学会での発表(平成 29 年度確定)を進めている。ポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センターと LORC とが協定を結ぶ*² ことによって、レジリエントな地域社会を担う主体性を持った地域公共人材の育成の国際比較研究が可能となった。

第2研究班の重要なキーワードとなる「ソーシャルスキル」については、世界的な動向を研究しつつ、LORC としての定義づけについて第2研究班として議論を重ねてきたが、まだ明確な結論を得るには至っていない。3年目からは、ポートランド州立大学との交流、再生可能エネルギー発電施設(後述)の建設過程での学びから、限界都市化に抗するソーシャル・コミットメントができる人材像をソーシャルスキルの析出とリンクさせて、域学連携型のアプローチの有効性を検証する*¹³ 方向での調査研究として取りまとめを進めることになった。

LORC 全体の研究は、限界都市化とはいかなる状況を指すか分析し、自治体連携や公民連携などの多様な連携アプローチによって、新しいローカルガバナンスとガバニング*¹⁴ を構想して、レジリエントな都市の実現の方向性を指し示す*¹⁵ ことにある。京都府北部地域を第1のモデルケースとして選定し、まずは対象地域を共有することで第1研究班と第2研究班との接合につとめてきた。そのために、我々が京都アライアンス*¹⁶ と名付けた、地域公共大学連携事業(文科省の「大学間連携共同教育推進事業」採択事業 2012-2016 年度によって構築)と産官学民との協働に対して、アクティブラーニングを介した域学連携事業*¹⁷ を研究面で支援してきた。その支援の成果のひとつが、京都府北部地域・大学連携機構と協働した地域社会へのコミットメントであり、もうひとつが地域公共政策士の制度であった。

地域公共政策士の資格フレームは LORC の研究成果を踏まえたもの*¹⁸ であり、第2研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニットを中心に資格制度や職業訓練教育の研究を、第1研究班「地方政府・ガバニング」研究ユニットを中心に地域再生と大学の役割*¹⁹ の研究を進めている。

調書で研究ターゲットとして掲げた京都府北部地域においては、総務省委託調査「仮想的 30 万人

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

都市圏連携施策」にかかる調査^{*20}について、京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言協議会の事務局である舞鶴市から調査報告の作成を受託した。これにより個別の連携事業も進み始めている。

これらの事業を発信すべく、OECD やポートランド州立大学をはじめとする海外の大学に対するアプローチを行い、多くの関心を引くことができ、国際シンポジウムや報告書^{*1*2}へとつながっている。

平成 27 年度半ばに外部評価を実施し、平成 28 年 4 月 27 日付けで評価結果報告を受けた。5 点満点で各評価項目を評価いただき、評価委員会の全体評価は 4.50 点であった。そこでは取り組みを積極的評価されたが、同時に長期にわたって成果を継承するための大学の取り組みの必要性などが指摘された。提示された個別の評価を受けとめるかたちで、LORC 全体の研究成果をとりまとめる方向性について議論を進めている。

<特に優れた研究成果>

OECD 協働国際ワークショップ「レジリエントな都市と地域づくり」(平成 26 年 11 月 28 日)OECD・LORC 共催国際シンポジウム「京都アライアンスとレジリエントな都市圏」(平成 27 年 10 月 1 日)を開催した^{*1}。これらの企画を通じて、LORC は、京都発のレジリエントな都市圏実現の構想モデルとして、大学を含むマルチパートナーシップ型の協働プラットフォーム—京都アライアンス—の役割を全世界に発信する研究拠点として機能した。平成 28 年 6 月 21 日にリスボンにて公表された“Resilient Cities(暫定版)”と題する OECD の報告書の一部^{*1}として、第 1 研究班を中心とする LORC の研究連携の成果が用いられている。その京都に関する章は『京都スタディ』^{*1}として OECD より別途発表された。これは調書で掲げた「京都憲章」のたたき台となるものになった。

地域社会の社会的投資スキームの構築と地域還元型再生可能エネルギー事業の起業において、第 2 研究班「地域還元型再エネ政策」研究ユニットは特筆すべき地域政策実装の成果をあげてきた。はじめに非営利株式会社プラスソーシャルを研究ユニット長自らが代表取締役となって設立し、龍谷大学の出資と地域金融機関の融資を活用して、2016 年 2 月にメガソーラー事業として「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」を開設することができた。非営利株式会社は収益を受けることなく、これらを地域社会と大学の社会活動に寄付するモデルを打ち立てた。

ひき続いて、LORC センター長が代表取締役となる非営利株式会社 PS 洲本を設立し、LORC、洲本市、淡路信用金庫、淡陽信用組合、PS 洲本による「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を締結^{*21}した。地域金融と龍谷大学や市民からの出資とを組み合わせ、小水力発電施設設置の支援、「ため池ソーラー発電所」建設(中規模 1 件竣工稼働、メガソーラー規模 1 件の建設合意)の支援を実施し、社会的投資による域内資源循環の事業モデルを実現した。この経験を通して、社会的投資として地域金融機関や地元資金を活用すること、域学連携アプローチによる地域社会の社会関係資本再構築と地域公共人材育成とがリンクしており、これらを限界都市化に抗する都市のあり方に組み込むべきとの LORC の共通認識が成立した。

話し合い学の構築を目指した研究は、多数の論文発表にとどまらず、2 年にわたって国際学会でのセッション運営^{*22*23}を担い、『共生の言語学』^{*24}、『市民の日本語へ』^{*25}、『市民参加の話し合いを考える』^{*26}など、着実に国際的な水準を持った学術的成果を生みつつある。ポートランド州立大学との域学連携型人材育成 Community Based Learning を巡る共同研究での議論は、「コミュニケーションデザイン」研究ユニットが、ソーシャルスキルとしてのコミュニケーションについて考察し、「ソーシャルスキル育成」研究ユニットと研究連携を一層深めることにつながった。

<問題点とその克服方法>

研究プロジェクトの中間点での成果取りまとめとして、研究叢書『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築にむけて』^{*7}を刊行し、限界都市化に抗する地域社会のあり方、地域変革を促す連携や制度的インフラなど、いわばガバナンスの手法に注目して提示した。一方で、当初構想していた、都市計画や環境、福祉、教育など地域社会の持続性に直結するテーマを包括しかつ繋いで議論する、「縮小都市学」ともいうべき新たな学際ジャンルの構築と展開^{*27}までには至らなかった。これについては、4 年目に新設するプロジェクト型研究グループや最終年度に出版予定の英文書籍の検討プロセスの中で、集中的な議論を行っていく。

第 2 研究班では、3 つの研究ユニットそれぞれの実践的な研究活動が進んでいる一方で、それらに

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

横串を指すソーシャルスキルの析出については困難を抱えていた。3年目に実現した洲本市におけるソーラー発電の建設事業の地元合意形成過程では、大学が関与することが住民の意識変化と合意形成を促した鍵になった。限界都市化に抗する都市像を考えると、外部との連携を不得手とする伝統的な地縁型のコミュニティを更新して、フラットなコミュニケーションを受け入れる開放型のコミュニティを形成することは必須である。ソーシャルスキルを、地域内外の相互のソーシャル・コミットメントを後押しするスキルとして捉えることで、日本の限界都市化に抗する人材像に直結していくことを認識することができた。ポートランド州立大学との国際共同研究論文、最終年度に発行する LORC 叢書では、問題点をクリアできる議論を行っていく。

取り組まねばならない最大の問題は、限界都市という造語をしっかりとした現状分析用語として LORC 全体で確立することにある。これは当初から、スタート時点ではなく、研究実績を積み重ねた最終年度に向けて議論することを確認していたので、研究会時間の優先的確保につとめていく。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む。)>

これまでの LORC とその連携協力諸団体との一連の活動は、京都府北部地域をターゲットとする京都アライアンスという協働プラットフォーム概念を生み出した。このような現場ベースの連携・研究活動は、京都北部の基礎自治体や京都府北部地域・大学連携機構といったアクターとの連携強化に貢献し、自治体が国策としての地方創生に単独で対応することに限界を感じている中で、LORC の研究成果の実装による地域社会貢献への期待を生み出している。域学連携アプローチによる事業の予算化は、京都府や京都市だけでなく、京丹後市、福知山市、与謝野町、亀岡市でもなされるようになった。その結果として京都アライアンスの実体化に向けた取り組みがなされるようになってきた。

<今後の研究方針>

第1研究班と第2研究班の研究は、「限界都市化に抗する」とはどのような課題に誰がどのように立ち向かうかということ 키워ドにして、域学連携アプローチによるレジリエントな地域社会の構築を打ち出すことが展望できる段階になってきた。

第1研究班は、研究叢書で積み残した「縮小都市学」の構築と、「限界都市」の定義的な研究をまとめるという課題が残る2年間の研究活動の一つのポイントになる。これも含めて、より個別具体的なテーマに対応するために、プロジェクト型研究グループを立ち上げて集中的な議論を行うことを予定している。第2研究班は、洲本市での発電施設の建設で住民合意形成過程、社会的投資による地域課題の解決モデルづくり、京都府北部地域での学生をも巻き込んだ域学連携活動による学生と住民との関係性の変化など、地域社会政策実装の現場を研究対象にすることができるようになった。

地域社会からの要請に応えることができる域学連携アプローチの先端的研究を実施することで、龍谷大学に現代日本社会が求める地域に根差した強力な政策学研究拠点を形成することを目指す。また、ポートランド州立大学に加えて他の研究機関との協定ベースの国際共同研究を展開することで、国内外に発信力を持つ研究拠点としての地位を獲得することを目指す。

<今後期待される研究成果>

第1研究班を中心として、今後世界各国が直面することになる3つの D (Depopulation: 人口減少、Deindustrialization: 脱工業化、Disaster: 自然災害) への対応について、これまでの限界都市化に抗する地域運営のあり方の研究をベースにより具体的なテーマを議論する英文書籍を出版する。「縮小都市学」構築という学術的な成果に挑戦しつつ、現場の実践的な活動に寄与しうる書籍を目指す。すでに海外の出版社と議論を進めており最終年度(2018年度)の3月に出版予定である。

第2研究班を中心として、域学連携アプローチによる地域政策実装化の現場を含めた研究を最終年度に叢書として出版予定である。当該書では、限界都市化に抗する地域社会形成の概念とともに、具体的な大学の新たな使命である地域社会変革のインフラとしての役割が提示される。

最終年度には LORC 全体の研究成果を国際発信するために、イタリア(トリノを想定)において、現地の連携研究機関や諸組織と共同して、国際シンポジウムを開催する。すでに打ち合わせをイタリア側と進めている。

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) レジリエンス論 (2) 限界都市化 (3) 地域政策実装化 (4) 連携アプローチ
 (5) 地域公共人材 (6) ソーシャルスキル (7) 地域社会変革インフラとしての大学
 (8) 社会的投資

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年(西暦)について記入してください(左記の各項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

第1 研究班「限界都市論」研究班

阿部大輔(龍谷大学政策学部・准教授)

1. “Kyoto no está en venta. Invasión turística y oposición vecinal en la ciudad capital de Japón”『Marea Urbana』No.1、19-22 頁(2017 年)【査読なし】
2. 「「包容力」を備えた都市再開発へ」『再開発コーディネーター』第 186 号、(2017 年) *¹⁶【査読なし】
3. 「市原人道橋 鞍馬街道を支えたアーチ橋」『土木学会誌』第 101 巻第 11 号、36-37 頁(2016 年)【査読なし】
4. 「縮小社会において都市計画は何ができるか:都市縮小時代の市街地および地域のマネジメント」『21 世紀ひょうご』第 20 号、53-66 頁(2016 年) *²⁷【査読なし】
5. 「オリンピックを文脈化する:バルセロナの経験からの考察」『ランドスケープ研究』第 79 巻第 3 号、209-213 頁(2015 年)【査読なし】
6. 「都市を映し出す公共空間:揺らぐバルセロナ」『建築雑誌』第 130 巻第 1676 号、22-25 頁(2015 年)【査読なし】
7. 「計画から戦略へ 1992 年バルセロナ・オリンピックがもたらした都市の方法論の変容」『新建築 9 月号』194-195 頁(2014 年)【査読なし】
8. 「バルセロナ:都市を多孔質化する」『地域開発』第 607 号、11-15 頁(2014 年)【査読なし】

石田徹(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「EU:欧州における「再国民化」と社会政策の変容—ポピュリズムの台頭と岐路に立つ欧州社会モデル—」『貧困研究』Vol. 17、47-61 頁(2016 年) *⁶【査読なし】
2. 「福祉をめぐる『再国民化』—欧州における新たな動向—」『龍谷大学社会科学研究所年報』第 45 号、187-194 頁(2015 年)【査読なし】

石原凌河(龍谷大学政策学部・講師)

1. 「災害の記憶をどうつないでいくか—災害遺構の保存をめぐる—」『都市問題』109 巻、37-47 頁(2017 年)【査読なし】
2. 渥美公秀、石原凌河、近藤誠司、杉山高志、住田功一、高野尚子、高森順子、宮本匠、矢守克也「ことばをめぐる実践と考察」『日本災害復興学会学会誌 復興』vol. 15、23-31 頁(2016 年)【査読なし】
3. 「災害遺構の保存に対する住民評価に関する研究」『都市計画論文集』Vol. 50, No. 3、859-865 頁(2015 年)【査読あり】
4. 「生活防災を題材とした防災教育教材の開発とその評価」『土木学会論文集H(教育)』Vol. 70, No. 1、1-12 頁(2014 年) *⁶【査読あり】

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

今里佳奈子(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「新たな広域連携のあり方について」『LORC ジャーナル地域協働』7号、9-11頁(2016年)*⁵
2. 「戦後日本の福祉レジームの分析—「共同体化」の制度論—(5)」『地域政策学ジャーナル』5巻1号、21-36頁(2015年)
3. 「越境地域における NPO と連携・共働の広がり—九州地方における地域づくりの事例を参考に—」『愛知大学三猿南信地域連携研究センター紀要』2号、43-48頁(2015年)*³
4. 「戦後日本の福祉レジームの分析—「共同体化」の制度論—(4)」『地域政策学ジャーナル』4巻2号、1-25頁(2015年)
5. 「戦後日本の福祉レジームの分析—「共同体化」の制度論—(3)」『地域政策学ジャーナル』4巻第1号、1-23頁(2014年)

大石尚子(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「欧州の中山間地を盛り立てる仕組み」『都市問題』107号、18-24頁(2016年)*⁶【査読なし】
2. 「『人間サイズの暮らし』を実現する都市のかたち—戦略的都市ネットワーク『スロー・シティ』の試み—」『世界』885号、255-263頁(2016年)*¹⁵【査読なし】

高橋進(龍谷大学法学部・教授)

1. 高橋進、瓜生昌弘、松本利寛「滋賀県における平成の大合併の総合的研究—政策調査、住民・首長アンケート及び人口動態分析を手がかりに—」『龍谷法学』48巻4号、19-124頁(2016年)
*²⁷

中村剛治郎(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「中間システム論の継承と発展への課題」『龍谷政策学論集』6巻1・2合併号、1-28頁(2017年)【査読なし】
2. 「외발형지역경제의 자연 발생형 지역경제에의 전화」『지역 정책』(韓国政策学会誌掲載招待あり)1巻1号、77-96頁(2014年)【査読なし】
3. 「外発的成長型地域経済の内発的発展型地域経済への転化の道を考える」『龍谷大学政策学論集』4巻1号、1-17頁(2014年)*⁶【査読なし】

中森孝文(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「不合理な経営判断の影響に関する考察」『商工金融』66巻11号、4-23頁(2016年)

矢作弘(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「Resilient City 論か、Sustainable City 論か—OECD 国際ランドテーブル「Resilient Cities」参加報告—」『龍谷政策学論集』6巻1.2合併号(2017年)*¹
2. 「財政破綻から3年 デトロイトの最新事情—「先端」と「異端」のはざ間で急進展する都市再生—」『世界』890号、122-131頁(2017年)
3. 「持続可能な地方都市の「かたち」—都市圏内で協働／連携を希求する—」『リバーバック リポート』15号、4-5頁(2016年)*³
4. 「グローバル化に対峙する New Regionalism—アメリカの都市圏ガバナンス(1)—」『地域開発』614号、56-60頁(2016年)*¹⁴
5. 「偶像的な偶像破壊者—J.ジェイコブズの都市思想と幾つかの争点—」『別冊 環 ジェイン・ジェイコブズの世界 1916-2006』22巻、48-63頁(2016年)
6. 「ポストフォーディズムの都市空間開発—トリノの Spina Centrale を歩く—」『社会科学研究年報(龍谷大学社会科学研究所)』103-114頁(2016年)
7. Letizia Imbres & Hiroshi Yahagi “Japan’s “Car Island”: Evolution of Northern Kyushu Industrial Cluster in Light of the Changing Japanese Automotive Industry” *Ryukoku Journal of Policy Science*, Vol. 5, No. 2, pp. 121-141 (2016)
8. 「ジェントリフィケーションを考える—都市再編過程にあるトリノを事例に—」『龍谷政策学論集』5

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

巻2号、91-119頁(2016年)

9. 「縮小時代の持続可能な都市の「かたち」」『公明』124号、64-69頁(2016年)*²⁷
10. Cristina Martinez-Fernandez, Tamara Weyman, Sylvie Fol, Ivonne Audirac, Emmanuelle Cunningham-Sabot, Thorsten Wiechmann & Hiroshi Yahagi “Shrinking cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a global process to local policy responses” *Progress in Planning*, pp. 1-48 (2016)*²⁷
11. 「具現化してきたポストフォーディズムの都市風景」『地域開発』607号、64-66頁(2015年)
12. 「「地方消滅」論、その「批判」を踏まえて「集約型都市圏構造」に関する一考察」『地域問題研究』87号、6-11頁(2015年)*³

渡辺博明(龍谷大学法学部・教授)

1. 「スウェーデンにおける代表と統合の変容—選挙連合政治の出現と右翼ポピュリスト政党の台頭—」『年報政治学』2015-II、80-99頁(2015年)【査読あり】
2. 「北欧における政党政治の変容と『大統領制化』論の射程」『龍谷法学』47巻4号、55-84頁(2015年)【査読なし】

松永桂子(大阪市立大学創造都市研究科・准教授)

1. 「〈連載〉—第4回 モーターシティ、トリノの最新事情報告— ポスト産業都市に芽生えるスモールビジネス」『地域開発』610号、55-58頁(2015年)*⁶【査読なし】
2. 「地方創生の主要な論点は何か」『読売クオーターリー』33号、20-27頁(2015年)【査読なし】
3. (編集企画)「個性が光る「小さな町村」の地域戦略」『地域開発』606号、1頁+2-9頁+20-22頁(2015年)【査読なし】
4. 「クリエイティビティを追求する地場産業・伝統工芸」『地域開発』602号、1頁+41-45頁(2014年)【査読なし】
5. 「成熟社会の地域産業と社会経済」『地域開発』600号、69-70頁(2014年)*¹⁵【査読なし】

青山公三(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「アメリカの都市圏における広域連携・広域調整」『地域開発』617号、50-55頁(2017年)*⁵【査読なし】
2. 「BID制度の活用—大阪市の挑戦」『都市計画』46巻5号、2-5頁(2015年)【査読なし】
3. 「世界に広がり始めたBIDによるエリアマネジメントシステム」『市街地再開発 2015』544号、8-12頁(2015年)*¹⁵【査読なし】

斎藤文彦(龍谷大学国際学部・教授)

1. “3.11 and Possibility of Green Reconstruction: Lessons from Tohoku, Japan” 『国際社会文化研究所紀要』18号、45-65頁(2016年)*⁶【査読なし】
2. “Sweden and its Ambition for Sustainable Future” 『国際社会文化研究所紀要』16号、227-256頁(2014年)【査読なし】

白石克孝(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「これからの地域公共人材—定義と課題について考える」とよなか都市創造研究所『Toyonakaビジョン22』第20号、2-9頁(2017年)*^{4*10}
2. 「ソーシャルインパクトを目指す投資スキームと公共政策」日本公共政策学会編『公共政策研究』、第15号、2-4頁(2015年)*¹²
3. 「多層的なプログラムによる都市のイノベーションの考察に向けて—EUの結束政策のインパクト」龍谷大学社会科学研究所編『社会科学研究年報』第45号195-201頁(2015年)
4. ‘Decentralization and local governance for sustainable development’ Ueta, Kazuhiro

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

& Yukio Adachi (eds.) *Transition Management for Sustainable Development*. United Nations University, pp.234-248, 2014. *14

白須正(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「観光都市・京都の新たな取組—魅力的な地域開発が新しい集客空間を生み出す—」『地域開発』617号、51-56頁(2017年)

只友景士(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「宮古島水道物語序論」『水資源・環境研究』第28巻第1号、38-44頁(2015年)【査読なし】
2. 「2015年度地方財政セミナー 2015年度地方財政の動向」『京都フォーラム』第124号、8-13頁(2015年)【査読なし】

谷垣岳人(龍谷大学政策学部・講師)

1. 陳幼竹、張忠任、谷垣岳人「中国における中薬市場の現状と問題点」『龍谷政策学論集』(2016年)

土山希美枝(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「主権者教育と政治争点」『VOTERS』33号、2頁(2016年)
2. 「自治体運営の〈全体制御〉とその手法—資源と事業の均衡ある運営のための制御のシクミを考察する—」『龍谷政策学論集』5巻2号、43-54頁(2016年)*3
3. 「人口減少自治体」の行政サービス」『ガバナンス』178号、26-28頁(2016年)*27
4. 「全総の軌と都市政策」『地方自治職員研修』49巻1号、20-22頁(2016年)

本多滝夫(龍谷大学法務研究科・教授)

1. 「連携中枢都市圏構想からみえてくる自治体間連携のあり方」『住民と自治』636号、8-12頁(2016年)*3【査読なし】
2. 「国交相による執行停止決定と代執行手続の法的問題について」『法と民主主義』504号、39-41頁(2015年)【査読なし】
3. 「自治体間の広域連携と連携協約制度—連携協約を「条約」に擬える意味」『龍谷法学』48巻1号、219-246頁(2015年)*3【査読なし】
4. 「地方創生」と連携中枢都市圏構想を問う」『季刊 自治と分権』59号、42-52頁(2015年)*15【査読なし】

的場信敬(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「Big Society 概念が英国のパートナーシップ文化にもたらしたもの—社会的投資市場の発展から考える—」『龍谷政策学論集』(2017年)*12
2. 「自治体主導型の再生可能エネルギー導入—京丹後市を事例に—」『社会科学研究所年報(龍谷大学社会科学研究所)』45号、247-254頁(2016年)*11
3. 「オーストリア・フォアールベルク州のエネルギー政策を支える社会的基盤」『人間と環境』42巻1号、61-65頁(2016年)*11
4. 「再生可能エネルギーを地域社会の持続的発展に活用する—ヴィルポーツリード村の挑戦—」『地域開発』vol. 606、63-68頁(2015年)*11
5. 平岡俊一、豊田陽介、的場信敬、井上芳恵「地域づくり活動活性化の観点から見た地方自治体による再生可能エネルギー普及政策の現状—北海道内の市町村を対象にしたアンケート調査の結果から—」『釧路論集—北海道教育大学釧路校研究紀要—』46号、1-8頁(2014年)
6. 「復興」に求められる住民と行政の関係性とは」『龍谷政策学論集』4巻2号、197-198頁(2014年)
7. “Introduction to “Kyoto Challenge”: The Challenge of Linking Tertiary Education to Work” 『龍谷

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

政策学論集』4巻2号、189-190頁(2014年)*9*16

脇田健一(龍谷大学社会学部・教授)

1. 「生物多様性と集落のしあわせ—農村活性化における生物多様性の意味—」『農村計画学会誌』35巻4号、496-499頁(2017年)*15【査読なし】
2. 奥田昇、浅野悟史、脇田健一「超学際科学に基づく順応的流域ガバナンス—生物多様性が駆動する栄養循環と人間のしあわせ—」『地理』vol. 62、32-39頁(2017年)【査読なし】
3. 「地域環境ガバナンスにおける多様なコミュニケーション」『都市社会研究』7号、67-88頁(2015年)*8*14【査読なし】

佐倉弘祐(信州大学工学部・助教)

1. “The role of urban agriculture by different actors: the case study of Valencia and Zaragoza, Spain” *Transactions on Ecology and the Environment*, 210, pp.53-64 (2017) 【査読なし】
2. 「都市農業による空き空間の再編—スペイン地方中都市サラゴサを対象に—」『龍谷大学政策学論集』5巻2号、149-156頁(2016年)*15【査読なし】

Thorsten Wiechmann(ドルトムント工科大学・教授)

1. Martinez-Fernandez, C., Weyman, T., Fol, S., Audirac, I., Cunningham-Sabot, E., Wiechmann, Th. & Yahagi, H. “Shrinking Cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a Global Process to Local Policy Responses” *Progress in Planning*, Volume 105, April 2016, pp. 1-48, (2016)*27 【査読あり】
2. “10 Jahre SCiRN™ – Ein Netzwerk zur weltweiten Erforschung schrumpfender Städte” *disP – The Planning Review*, Vol. 51, Issue 1, pp. 96-98 (2015)*27【査読あり】
3. Wiechmann, Th. & Bontje, M., “Responding to tough times: policy and planning strategies in shrinking cities” *European Planning Studies*, Vol. 23, Issue 1, pp. 1-11 (2015)*27【査読あり】
4. “Das Schrumpfen akzeptieren: Europas Städte im demografischen Wandel” *Aus Politik und Zeitgeschichte*, Vol. 65, 31-32/2015, pp. 27-33 (2015) 【査読なし】
5. “Schrumpfende Städte in Europa – Zur internationalen Dimension des demografischen Wandels” *Städtetag aktuell*, 4/2015, pp. 10-11 (2015). 【査読なし】
6. “Die Persistenz räumlicher Leitbilder der NS-Zeit” *Nachrichten. Magazin der Akademie für Raumforschung und Landesplanung*, 44. Jg., Heft 2, pp. 5-10 (2014)【査読なし】

Sylvie Fol(パリ大学 I・教授)

1. Wolff, M., Fol, S., Roth, H. & Cunningham-Sabot, E. “Is planning needed? Shrinking cities in the french urban system” *Town Planing Review*, Vol. 88-1, pp. 131-145 (2017)*27
2. Berroir, S., Delage, M., Fleury, A., Fol, S., Guérois, M., Maulat, J., Raad, L. & Vallée, J. “Mobilité au quotidien et ancrage local dans les espaces périurbains” *Annales de Géographie*, N° 713, pp. 31-55 (2017)
3. Demoulin, J., Alsaint, A., Bacqué, M. H., Bellavoine, C., Canet, A. C., Fol, S., Fuzier, A., Lo Duca, R. & Raison, J. B. “Le centre rénové de Saint-Denis: l’ échec d’ un projet de mixité sociale?” *Lien social et Politiques*, N° 77, pp. 85-102 (2016)
4. Berroir, S., Delage, M., Fleury, A., Fol, S., Guérois, M., Maulat, J., Raad, L. & Vallée, J. “Trajectoires résidentielles, construction des espaces de vie et ancrage dans le périurbain: Enquête au nord de l’ agglomération parisienne” *Revue Française des Affaires Sociales*, N° 3, pp. 65-89 (2016)
5. Béal, V., Fol, S. & Rousseau, M. “De quoi le ‘smart shrinkage’ est-il le nom? Les ambiguïtés des politiques de décroissance planifiée dans les villes américaines” *Géographie, Economie, Société*, Vol. 18, pp. 211-234 (2016)*27
6. Martinez-Fernandez, C., Weyman, T., Fol, S., Audirac, I., Cunningham-Sabot, E., Wiechmann, T. & Yahagi, H. “Shrinking Cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a global process to

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

local policy responses” *Progress in Planning*, Vol. 105, pp. 1-48 (2016)*²⁷

7. Cary, P. & Fol, S. “Nouveaux regards sur le périurbain” *Géographie, Economie, Société*, Vol. 18, N° 1, pp. 5-13 (2016)
8. Jouffe, Y., Caubel, D., Fol, S. & Motte-Baumvol, B. “Faire face aux inégalités de mobilité: Tactiques, stratégies et projets des ménages pauvres en périphérie parisienne” *Cybergeo: European Journal of Geography* [En ligne], Espace, Société, Territoire, document 708, mis en ligne le 19 janvier 2015, consulté le 27 janvier 2015 (2015)
9. Morange, M. & Fol, S. “Ville, néolibéralisation et justice” *Justice spatiale/Spatial justice*, N° 6 (2014)
10. Cunningham-Sabot, E., Fol, S. & Roth, H. “Décroissance urbaine” *Hypergééo* (2014)

Roman Szul(ワルシャワ大学・教授)

1. “Partnerstwo rosyjsko-niemieckie w geopolitycznej architekturze Europy początków XXI wieku” *Przegląd Geopolityczny*, Tom 15, ss. 7-22 (2016)
2. “Only Hebrew? Conditions for Successful Revitalisation of Languages” *Annual of Language & Politics and Politics of Identity*, Vol IX, pp. 113-129 (2015)
3. “Border language politics and international politics (with special reference to Europe since the nineteenth century)” *Region and Regionalism*, No. 12, vol. 1, pp. 71-89 (2015)
4. “Sub-National Regionalism and the European Union” *Mazowsze: Studia Regionalne*, nr 17, pp. 41-52 (2015)*⁵
5. “Regionalism as social capital for regional development: Competing views” *Europa XXI*, vol. 22, pp. 25-36 (2014)*⁶

Robert A. Beauregard(コロンビア大学・教授)

1. “We Blame the Building: The Architecture of Distributed Responsibility” *International Journal of Urban and Regional Research*, 39, 3, pp. 533-549 (2015)

Ivonne Audirac(テキサス大学・准教授)

1. C. Martinez-Fernandez, T. Weyman, S. Fol, I. Audirac, E. Cunningham-Sabot, T. Wiechmann & H. Yahagi “Shrinking cities in Australia, Japan, Europe and the USA: from a global process to local policy responses” *Progress in Planning*, Volume 105, Pages 1-48 (2016)*²⁷

高村学人(立命館大学政策科学部・教授)

1. 「サンフランシスコ市におけるビジネス改善地区の組織運営とその法的コントロール—観察調査法によるケース・スタディ—(2完)」『政策科学(立命館大学)』24巻4号、181-236頁(2017年)
2. 「サンフランシスコ市におけるビジネス改善地区の組織運営とその法的コントロール—観察調査法によるケース・スタディ(1)—」『政策科学(立命館大学)』24巻3号、265-292頁(2017年)
3. 「土地・建物の過少利用問題とアンチ・コモنز論—デトロイト市のランドバンクによる所有権整理を題材に—」『論究ジュリスト No. 15 土地法の制度設計』62-69頁(2015年)*¹⁵
4. 「都市居住のコモنزと法の役割」『都市住宅学』90号、12-15頁(2015年)
5. 「過少利用時代における所有権論・再考—土地・建物の過少利用が所有権論に投げかける問い—」『法社会学』81号、64-75頁(2015年)*¹⁵

新川達郎(同志社大・政策学部・教授)

1. 「自治体経営—そのガバナンスから考える—」『地方自治職員研修』2017年4月号、12-13頁(2017年)*¹⁴
2. 「メタガバナンス論の展開とその課題—統治の揺らぎとその修復をめぐる—」『季刊行政管理研究』155、3-12頁(2016年)*¹⁴
3. 「長と議会の抑制・均衡・緊張関係と地域ガバナンス」『月刊ガバナンス』185、29-31頁(2016年)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

4. 「住民の政治参画はどこまで拡充できるのか—地方議会と住民の関係から—」『地方議会人』46(12)、21-24 頁(2016 年)
5. 「2030 年代の地方議会と選挙」『月刊ガバナンス』2016 年 1 月号、30-33 頁(2016 年)
6. 「復興の政策と行政における政府のイノベーション—東日本大震災の復旧・復興の現場から—」『東北学院法学』第 76 号、167-198 頁(2015 年)
7. 「政府部門のリスク・ガバナンスと社会情報学」『社会情報学』第 4 巻 1 号、1-11 頁(2015 年)
8. 「『公共政策教育の基準』に関する検討とその課題」『公共政策研究』第 15 号、64-77 頁(2015 年)
9. 「大都市制度改革—大都市圏地域再編の動向から—」『都市とガバナンス』24 巻、14-25 頁(2015 年)^{*3}
10. 「ポスト「都構想」における大阪地方自治改革」『地方自治職員研修』2015 年 9 月号、3-8 頁(2015 年)
11. 「地域の課題を誰が担うのか—担い手の多様化と協働の思潮の中で—」『都市問題』106 巻 5 号、1-11 頁(2015 年)
12. 「長と議会の新しい関係の構築—二元代表制の機能に向けて—」『月刊ガバナンス』(169)、27-29 頁(2015 年)
13. 「これからの地方議員には政策立案能力や議論力が求められる」『第三文明』(664)、29-31 頁(2015 年)
14. 「議会が政策力を発揮するために—大津市議会全国初の「議会 BCP」策定から見る政策検討会議の可能性」『議員 navi』48 号、18-21 頁(2015 年)
15. 村上紗央里、新川達郎「アクティブラーニングによる協働型環境教育の実証研究—同志社大学政策部における寄附講座を事例に—」『同志社政策科学研究』16 巻 2 号、73-89 頁(2015 年)^{*10}

*17

16. 「設計科学と政治社会学」『政治社会論叢』(3)、3-5 頁(2015 年)
17. 「地方議会・議員の役割を政策専門型に転換を」『公明』2014 年 11 月号、24-29 頁(2014 年)
18. 「市民提案と公共サービスの再構築」『月刊ガバナンス』2014 年 8 月号、10-13 頁(2014 年)
19. 「自治体議会と議員の「モラル&モラール」」『月刊ガバナンス』2014 年 2 月号、14-17 頁(2014 年)

尹誠國(同志社大学・嘱託講師)

1. 「大阪都狂想曲—橋下政治レトリックの分析」『月刊自治研』186 号、64-69 頁(2014 年)【査読なし】
2. 「韓国老人長期療養保険制度分析-基于辅助性原则进行分析-(韓国における老人長期療養保険制度の管理運営主体—地域主義と補完性の原理の留保—)」『社会保障研究 Social Security Studies』2015 年第 1 巻、162-179 頁(2015 年)【査読なし】

第 2 研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニット

土山希美枝(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「一般質問はなぜ機能していないのか—議会と「絶対・無謬」の行政の相互依存—」『地方議会人』47 巻 1 号、44-48 頁(2017 年)
2. 「市民・職員連携による対話型事業見直し—かわにし事業ディスカッションの模索から考える」『地方自治職員研修』49 巻 7 号、12-15 頁(2016 年)^{*5*8}
3. 「一般質問はなぜ機能していないのか—残念な質問・もったいない質問—」『地方議会人』46 巻 12 号、46-50 頁(2016 年)
4. 「一般質問の意味と意義—一般質問は「たかが」か「されど」か—」『地方議会人』46 巻 11 号、51-55 頁(2016 年)
5. 「自治体議会の政策資源としての一般質問」『龍谷法学』48 巻 4 号、1479-1496 頁(2016 年)

村田和代(龍谷大学政策学部・教授)

1. 企画責任者: 村田和代(龍谷大学) 話題提供: 井関崇博(兵庫県立大学) 岡本雅史(立命館大学)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

増田将伸(京都産業大学)森篤嗣(帝塚山大学)「まちづくりの話し合い学—言語学・社会学からのアプローチ」『社会言語科学会第36回大会発表論文集』、200-201頁(2015年)*⁸【査読なし】

2. Kazuyo MURATA, Katsutaka SHIRAISHI, Nobutaka MATOBA, Kimie TSUCHIYAMA, 「International Conference Presentation Report」『龍谷政策学論集』4巻2号、187-193頁(2014年)*^{8*9*22}【査読なし】
3. 「話し合い」から学んだこと『教育研究所だより』(守山市教育研究所発行)191号(2014年)【コラム 査読なし】
4. 「まちづくりへの市民参加と話し合い」『日本語学』33巻11号、32-43頁(2014年)*⁸【査読なし】

井関崇博(兵庫県立大学環境人間学部・准教授)

1. 「地域イノベーションのプロセスに関する研究—「越中富山 幸のこわけ」を事例として—」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』19号、143-151頁(2017年)*¹⁵【査読あり】

岡本雅史(立命館大学文学部・准教授)

1. 「コミュニケーションの「場」を多層化すること—メタ・コミュニケーション概念の認知語用論的再検討—」『社会言語科学』19巻1号、38-53頁(2016年)*⁸【査読あり】

平阪美穂(平安女学院大学子ども教育学部・助教)

1. 「コミュニティ・スクールへの支援のあり方について—スコットランドの保護者協議会を事例にして—」『日英教育フォーラム』20号、165-175頁(2016年)【査読あり】

森篤嗣(帝塚山大学現代生活学部・准教授)

1. 「アクティブ・ラーニングを取り入れた文法の授業づくり—三つの要素を意識して「能動的」に取り組む—」『教育科学／国語教育』59巻2号、68-71頁(2017年)
2. 「大学生の模擬授業における発話の言語計量的特徴と復唱」『帝塚山大学現代生活学部紀要』12号、85-94頁(2016年)
3. 村田和代、森篤嗣、増田将伸、岡本雅史、井関崇博「まちづくりの話し合い学—言語学・社会学からのアプローチ—」『社会言語科学』18巻2号、94-99頁(2016年)*⁸
4. 「何のために国語を学ぶのか」『てづかやま』44号、6-7頁(2016年)
5. 「しごと」実践における話し合い活動の言語計量分析『学習研究(奈良女子大学附属小学校学習研究会)』473号、30-35頁(2015年)
6. 「意味判別における文法記述効果の計量化—ナガラ節の意味判別を例として—」『日本語文法』14巻2号、84-100頁(2014年)
7. 「国語に関する世論調査」は「国語に関する世論操作」になってないか『教育科学／国語教育』56巻9号、99頁(2014年)
8. 「大学院生にぜひ、おすすめしたいクラシック 鈴木重幸著『日本語文法・形態論』むぎ書房」『日本語／日本語教育研究』5号、289-290頁(2014年)
9. 「国語科教育における文字指導の不易と流行」『ことばと文字』1号、102-108頁(2014年)

第2研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニット

大石尚子(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 大石尚子、ジャンカルロ・コテッラ「未来を拓くソーシャル・イノベーション—欧州連合戦略と社会的起業—」『地域開発』608号(2015年)*⁶【査読なし】

大田直史(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「国土交通大臣の是正の指示に対する知事の不作為の違法確認訴訟」『TKC ロー・ライブラリー—新判例解説 Watch』行政法 No.170、1-4頁(2016年)【査読なし】
2. 「住民訴訟」『季刊自治と分権』65号、96-99頁(2016年)【査読なし】
3. 大田直史・石塚武志・小澤久仁男・杉原丈史「学界回顧 2015・行政法」『法律時報』1093号、

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

26-35 頁(2015 年)【査読なし】

4. 大田直史・石塚武志・小澤久仁男・南川和宣「学界回顧 2014・行政法」『法律時報』1080 号、25-35 頁(2014 年)【査読なし】

滋野浩毅(京都産業大学 現代社会学部教授)

1. 「地域組織と芸術団体の協働による自治体文化政策の可能性—旧質美小学校活用の取組事例」文化政策研究』8 号、95-107 頁(2015) *⁵【査読なし】

杉岡秀紀(福知山公立大学地域経営学部・准教授)

1. 「自治体政策における総合計画とフューチャーデザイン」『福知山公立大学研究紀要』2017、75-89 頁(2017 年)【査読なし】
2. 「わが国の高等教育におけるシティズンシップ教育の必要性和実際」『京都府立大学学術報告』8 号(2017 年) *⁹【査読なし】
3. 「京都市におけるフューチャーセンターを活用した次世代市民協働政策のための一試論」『同志社政策科学研究』20 周年記念特集号、115-125 頁(2016 年) *⁹【査読なし】
4. 「わが国におけるギャップイヤーの事例研究—インターンシップの課題克服の視座を中心として—」『京都府立大学学術報告公共政策』7 号、159-175 頁(2016 年) *⁹【査読なし】
5. 「行政におけるプロボノ活用の政策的含意—都道府県ができる公共善とは何か—」『福祉社会研究』15 号、163-178 頁(2015 年)【査読なし】
6. 「「プロボノ」と協働する自治体職員」『月刊ガバナンス』7月号、30-32 頁(2015 年)【査読なし】
7. 「「プレイングマネジャー進化論と7つの共通点」『ガバナンス』6 月号、49-50 頁(2014 年)【査読なし】

第2 研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ政策」研究ユニット

金紅実(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「中国環境行財政システムと政策執行へのインパクト」『経済論叢(京都大学)』191 巻 2 号(2017 年)
2. 「中国都市廃棄物対策における費用分担原則に関する考察—廃家電リサイクル処理を中心に—」『社会科学研究年報(龍谷大学社会科学研究所)』45 号、53-60 頁(2015 年)
3. 劉璨、金紅実、劉浩「移行期公共財政体制下の中国森林財政の発展と特徴」『社会科学研究年報(龍谷大学社会科学研究所)』44 号、21-33 頁(2014 年)

清水万由子(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 清水万由子・沼田壮人・川勝健志「都市近郊型里山における人々のかかわり経験と価値評価—長岡京市民アンケート調査から—」『龍谷大学政策学論集』第6巻 1 号、39-50 頁(2017 年) *⁶【査読なし】
2. 川勝健志・沼田壮人・清水万由子「持続可能な都市発展政策としての自然資本管理と主観的幸福—長岡京市の西山保全事業を事例に—」『福祉社会研究』17 号、63-78 頁(2017 年)【査読なし】
3. 清水万由子・大矢野修「現代における共同売店の展開可能性：沖縄本島北部・中部地域の現地調査報告」『龍谷政策学論集』第5巻 2 号、73-89(2017 年) *⁶【査読なし】

白石克孝(龍谷大学政策学部・教授)

1. 白石克孝、櫻井あかね「地域エネルギー政策に関する考察—再生可能エネルギー基本条例を題材に」『日本エネルギー学会誌』第95巻、974-979 頁(2016 年) *¹¹
2. 「地域エネルギー政策最前線」日本環境学会編『人間と環境』第42巻第2号、35-37 頁(2016 年) *⁵ *¹¹
3. 「多層的なプログラムによる都市のイノベーションの考察に向けて—EU の結束政策のインパク

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- ト)龍谷大学社会科学研究所編『社会科学研究年報』第45号、195-201頁(2015年)
4. 「ソーシャルインパクトを目指す投資スキームと公共政策」日本公共政策学会編『公共政策研究』、第15号、2-4頁(2015年)^{*12}

深尾昌峰(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「ローカル・ファイナンス概念と社会的投資」『龍谷大学政策学論集』第6巻第1号、29-37頁(2017年)^{*12}
2. 「クラウドファンディングが拓く地域づくりの新しい形」『地域開発』608号、2-5頁(2015年)^{*5*15}
【査読なし】
1. 「公共空間における市民ファンドの位置付けとそのソーシャルインパクト」^{*6*15}『公共政策研究』、25-36頁(2015年)【査読なし】
2. 「阪神淡路大震災から20年—日本におけるNPO/社会的企業の現状」『CSR白書2015』、132-138頁(2015年)【査読なし】
3. 「人口減少時代と持続可能な地域づくり」『Re』186号、26-29頁(2015年)^{*15*27}【査読なし】

<図書>

図書名、著者名、出版社名、総ページ数、発行年(西暦)について記入してください(左記の項目が網羅されていれば、項目の順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

第1研究班「限界都市論」研究班

阿部大輔(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「EUにおける都市政策の多様化と計画対象の広域化」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総254頁(2017年)^{*3*7}
2. 的場信敬、白石克孝、阿部大輔「地域のレジリエンスを高める」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総254頁(2017年)^{*4*7}
3. 「社会的弱者と向き合うポスト都市再生のアーバンデザイン」西村幸夫編『都市経営時代のアーバンデザイン』学芸出版社、総222頁(2017年)^{*15}
4. 「京都市 景観をキーワードに総合的なまちづくりを牽引する多様な計画内容」日本建築学会編『景観計画の実践 事例から見た効果的な運用のポイント』森北出版、総208頁(2017年)
5. 「移ろいを映し出す」東京大学都市デザイン研究室(編)『都市空間の構想力』学芸出版社、総186頁(2015年)

石田徹(龍谷大学政策学部・教授)

1. 石田徹、伊藤恭彦、上田道明編著『ローカルガバナンスとデモクラシー—地方自治の新たなかたち』法律文化社、総214頁(2016年)^{*14}
2. 高橋進、石田徹編著『「再国民化」に揺れるヨーロッパ—新たなナショナリズムの台頭と移民排斥のゆくえ』法律文化社、総229頁(2016年)

石原凌河(龍谷大学政策学部・講師)

1. 「地域知としての災害伝承の意義」リスクデザイン研究センター、NPO 法人リスクデザイン研究所編『K. G. りぶれっと No. 39 復興と居住地移動』関西学院大学出版会、53-58頁(2016年)^{*5*6}

井上芳恵(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「学び、働く、生活者の視点からまちを考える」今川晃編著『自治体政策への提言 学生参加の意義と現実』北樹出版、総166頁(2016年)^{*13*17}

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

今里佳奈子(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「ツインシティズ都市圏におけるガバナンス—Metropolitan Council を中心に」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017 年)^{*3*7}
2. 「地域資源の最適化を図る—東三河地域におけるマルチ・レベル・ガバナンスの様相」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017 年)^{*3*7}
3. 「都市自治制度改革の現状と課題—第 30 次地方制度調査会答申を中心に—」東海自治体問題研究所・大都市制度と都市再生研究会『グローバル産業都市への夢と現実—「環伊勢湾大都市圏」開発の過去・現在・未来—』81~84 頁(2016 年)

大石尚子(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 大石尚子、岡部明子、尾野寛明、清水裕之、白石克孝、松永桂子、矢作弘、和田夏子、マグダ・ボルゾーニ『トリノの奇跡—「縮小都市」の産業構造転換と再生—』藤原書店、総 272 頁(2017 年)^{*27}
2. 「持続可能な次世代地方都市のかたち—地域力再生に向けた地方都市ネットワーク「スロー・シティ連合」」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017 年)^{*3*7}

高橋進(龍谷大学法学部・教授)

1. 高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ』法律文化社、210 頁(2016 年)

中森孝文(龍谷大学政策学部・教授)

1. 『「無形の強み」の活かし方—中小企業と地域産業の知的資産マネジメント—改訂 2 版』経済産業調査会(2015 年)

矢作弘(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「都市圏ガバナンスの昨今—アメリカのグローバル化に対峙する New Regionalis」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017 年)^{*7*14}
2. 大石尚子、岡部明子、尾野寛明、清水裕之、白石克孝、松永桂子、矢作弘、和田夏子、マグダ・ボルゾーニ『トリノの奇跡—「縮小都市」の産業構造転換と再生—』藤原書店、総 272 頁(2017 年)^{*27}
3. “Freiner le declin agricole et l’ exode rural dans la prefecture d’ Akita” Natacha Aveline-Dubach (ed), *Vieillesse et deprise urbaine au Japon*, Commissariat General a L’ egalite des Territoires, pp. 14-20 (2015)^{*27}
4. 『縮小都市の挑戦』岩波新書、総 266 頁(2015 年)^{*27}

渡辺博明(龍谷大学法学部・教授)

1. 「北欧のポピュリズム—反税から反移民へ—」中谷義和他編『ポピュリズムのグローバル化を問う—揺らぐ民主主義のゆくえ—』法律文化社、119-138 頁(2017 年)
2. 「スウェーデンにおける『再国民化』と民主政治のジレンマ」高橋進、石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの興隆と移民排斥のゆくえ—』法律文化社、205-222 頁(2016 年)
3. 「社会民主主義レジーム・スウェーデンの所得保障と社会サービス」新川敏光編『福祉レジーム』ミネルヴァ書房、133-143 頁(2015 年)
4. 「政治主導—スウェーデン—」本田宏、堀江孝司編『脱原発の比較政治学』法政大学出版局、171-189 頁(2014 年)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

青山公三(龍谷大学政策学部 教授)

1. 「アメリカにおける広域都市圏の形成と役割」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁 (2017 年) *7*15
2. 青山公三、杉岡秀紀他、『「みんな」でつくる地域の未来』公人の友社、総 91 頁(8-19 頁)(2017 年) *13*19
3. 青山公三、杉岡秀紀他、『地域創生の最前線—地方創生から地域創生へ—』公人の友社、総 89 頁(60-66 頁、75-81 頁)(2016 年) *19
4. 青山公三、杉岡秀紀他、『「地域力再生とプロボノ」—行政におけるプロボノ活用 の最前線—』公人の友社、総 78 頁(38-47 頁)(2015 年)
5. 小林重敬、青山公三他『最新エリアマネジメント』学芸出版社、総 196 頁(11-22 頁)(2014 年)

斎藤文彦(龍谷大学国際学部・教授)

1. 斎藤文彦、権五定『「多文化共生」を問い直す—グローバル化時代の可能性と限界—』日本経済評論社

白石克孝(龍谷大学政策学部 教授)

1. 「連携アプローチから考察するローカルガバナンスと地域レジリエンス」『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁 (2017 年) *4*7*13
2. 的場信敬、白石克孝、阿部大輔「地域のレジリエンスを高める」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017 年) *4*7
3. 「多層的なプログラムによる都市イノベーション—EU の結束政策のインパクトをふまえて」大石尚子、岡部明子、尾野寛明、清水裕之、白石克孝、松永桂子、矢作弘、和田夏子、マグダ・ボルゾーニ編著『トリノの奇跡—「縮小都市」の産業構造転換と再生』、総 272 頁、藤原書店(2017 年) *27
4. 'Decentralization and local governance for sustainable development' Ueta, Kazuhiro & Yukio Adachi (eds.) Transition Management for Sustainable Development. United Nations University, pp.234-248, 2014 *14*15

谷垣岳人(龍谷大学政策学部・講師)

1. 「里山の環境教育」村澤真保呂、牛尾洋也、宮浦富保編『里山学講義』58-71 頁(2015 年) *13
2. 「中国の乾燥地における草原生態系自然保護区の現状と課題」北川秀樹編『中国乾燥地の環境と開発—自然、生業と環境保全—』239-252(2015 年)
3. 谷垣岳人、植松千代美「植物園で生き物の営みを調べる」植松千代美編『都市・森・人をつなぐ—森の植物園からの提言—』29-36 頁(2014 年)
4. 「植物園を利用する動物たちの暮らし」植松千代美編『都市・森・人をつなぐ—森の植物園からの提言—』107-148 頁(2014 年)

本多滝夫(龍谷大学法務研究科・教授)

1. 榊原秀訓、本多滝夫、豊島明子、竹内俊子、渡名喜庸安、村上博、山田健吾『自治体行政システムの転換と法—地域主権改革から再度の地方分権改革へ—』日本評論社、総 242 頁(2014 年)
2. 本多滝夫、榊原秀訓、竹内俊子、真田祐、角田英昭、白鳥裕一、加藤哲夫、河村直樹『どこに向かう地方分権改革—地方分権改革の総括と地方自治の課題—』自治体研究社、総 157 頁(2014 年)

的場信敬(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 「13. 脱炭素型都市に向けた都市交通政策」特定非営利活動法人気候ネットワーク編『脱炭素

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- 地域のつくりかた—パリ協定担い手のためのリファレンス—』糺書房(2017年)
2. 「英国の「パートナーシップ文化」のゆくえー「ビッグ・ソサエティ」概念の考察から」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017年)^{*7*14}
 3. 的場信敬、白石克孝、阿部大輔「地域のレジリエンスを高める」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017年)^{*4*7}

脇田健一(龍谷大学社会学部・教授)

1. 「野洲川流域における流域ガバナンスと地域間連携」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総 254 頁(2017年)^{*3*7}

佐倉弘祐(信州大学工学部・助教)

1. “The Relationship between Urban Structure and Waterway in Edo, Old Tokyo” *Irrigation, Society, Landscape*, Universitat Politècnica de València, pp. 924–934 (2015)

松永桂子(大阪市立大学創造都市研究科・准教授)

1. 大石尚子、岡部明子、尾野寛明、清水裕之、白石克孝、松永桂子、矢作弘、和田夏子、マグダ・ボルゾーニ『トリノの奇跡—「縮小都市」の産業構造転換と再生—』藤原書店、総 272 頁 (2017年)^{*27}
2. 松永桂子・尾野寛明編著『ローカルに生きる ソーシャルに働く』農山漁村文化協会、総 240 頁 (2016年)
3. 『ローカル志向の時代—働き方、産業、経済を考えるヒント』光文社、総 205 頁(2015年)^{*15}

Thorsten Wiechmann(ドルトムント工科大学・教授)

1. Danielzyk, R., Münter, A. & Wiechmann, Th. (ed.), *Polyzentrale Metropolregionen, Vol. 5, Planungswissenschaftliche Studien zu Raumordnung und Regionalentwicklung*, Rohn-Verlag, Detmold (2016)
2. “Die Planung des Unplanbaren – Zur Wirklichkeit von Stadt- und Regionalplanung zwischen Utopie und Ohnmacht” Othengrafen, F., Schmidt-Lauber, B., Hannemann, C., Pohlan, J. & Roost, F. (ed.), *Planbarkeiten. Herausforderungen und Grenzen räumlicher Planungen. Jahrbuch Stadtregion 2016*, Verlag Barbara Budrich, pp. 23–42 (2016)
3. Gravert, A. & Wiechmann, Th. “Climate Change Adaptation Governance in the Ho Chi Minh City Region” Katzschner, A. et al. (ed.), *Sustainable Ho Chi Minh City: Climate Policies for Emerging Mega Cities*, Springer, pp. 19–35 (2016)
4. Wiechmann, Th. & Wolff, M. “Skala i przestrzenne zróżnicowanie procesu kurczenia się miast w Europie na przełomie XX i XXI w.” Strykiewicz, Tadeusz (ed.), *Kurczenie się miast w Europie Środkowo-Wschodniej*, Posen, pp. 15–28 (2014)
5. Hutter, G., Wiechmann, Th. & Günzel, M. “Zeit zur Anpassung? Planungstheoretische Reflexionen zu Zeitverständnis und Zeitverwendung” *Planungsrundschau, Heft 22*, Die Anpassungsfähigkeit von Städten, pp. 443–459 (2014)
6. “Planung ohne Plan – Der Ausnahmestandard als Regelfall innovativer Raumentwicklung” Hohn, U. et al. (ed.), *Formate der Innovation in der Stadt- und Regionalentwicklung, Metropolis und Region Band 13*, pp. 21–42 (2014)

Sylvie Fol(パリ大学 I ・教授)

1. “Les politiques publiques face à la discrimination territoriale” Hancock, C., Lelévrier, C., Ripoll, F. & Weber, S. (dir.), *Discriminations territoriales. Entre interpellation politique et sentiment d’injustice*

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- des habitants, L'œil d'or, Critiques et Cités*, pp. 99–108 (2016)
2. “Résoudre la question sociale par l’action territoriale?” Desjardins, X. & Généau de Lamarlière, I. (dir.), *L’aménagement du territoire en France*, La Documentation Française, pp. 95–112 (2016)
 3. “Une action publique, des acteurs publics” Deboulet, A. & Lelévrier, C. (dir.), *Rénovations urbaines en Europe*, Presses Universitaires de Rennes, 360 p. (2014)
 4. “Les impacts de la politique de rénovation urbaine” Brouant, J. P. & Marcou, G. (dir.), *Les collectivités territoriales et la politique du logement*, L’Harmattan, 295 p. (2014)
 5. Fol, S., Miot, Y. & Vignal, C. (dir.), *Mobilités résidentielles, territoires et politiques publiques*, Presses du Septentrion, 258 p. (2014)
 6. Fol, S. & Raad, L. “Les politiques de patrimonialisation comme support de gentrification en banlieue rouge? Le centre ancien de Saint-Denis” Djament-Tran, G. & San Marco, P. (eds.), *La métropolisation de la culture et du patrimoine*, Editions Le Manuscrit, 446 p. (2014)
 7. Fol, S. & Gallez, C. “Social inequalities in urban access: better ways of assessing transport improvements” Sclar, E. D., Lönnroth, M. & Wolmar, C., (eds.), *Urban Access for the 21st Century: Finance and Governance Models for Transport Infrastructure*, Routledge, 276 p. (2014)

Roman Szul(ワルシャワ大学・教授)

1. Andrzej Jakubowski, Andrzej Miszczuk, Bogdan Kawałko, Tomasz Komornicki & Roman Szul (eds.), *The EU's New Borderland: Cross-border relations and regional development*, London & New York: Routledge and Regional Studies Association, p. 242 (2017) *³
2. “Poland’s Language Regime Governing Kashubian and Silesian” Linda Cardinal & Selma K. Sonntag (eds.), *State Traditions and Language Regimes*, Montreal & Kingston, London, Ithaca: McGill-Queen’s University Press, pp. 79–96 (2015)
3. “Procesy integracji i dezintegracji kontynentu europejskiego od połowy XX wieku. a problemy zagospodarowania przestrzennego Europy” pod red. Stanisława Cioka i Sylwii Dołzbłasz, *Współczesne wyzwania polityki regionalnej i gospodarki przestrzennej*, T. 1 Wrocław, pp. 45–58 (2014)
4. “Losy osób z pograniczy etnicznych w Europie Środkowo-Wschodniej (XIX wiek i pierwsza połowa XX wieku)” Bożena Górczyńska-Przybyłowicz, Stanisław Jankowiak, Izabela Skórzyńska, Krzysztof Strykowski, Anna Wachowiak, Wydawnictwo Nauka i Innowacje, *Dom Otwarty/Dom Zamknięty? Lekcje pogranicza*, Poznań, pp. 97–112 (2014)
5. “The Changing International Order and Territorial Disputes” Anna Moraczewska & Wojciech Janicki (eds.), *Border Conflicts in the Contemporary World*, Lublin: Maria Curie-Skłodowska University Press, pp. 42–59 (2014)
6. “Minorities, Regions, Migrants and Changes in Language Policies in Europe” Milan Bufon, Julian Minghi & Anssi Paasi (eds.), *The New European Frontiers*, Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing, pp. 304–325 (2014)
7. “Językowe historie miast – próba teorii” pod. Red. Katarzyny Kuc-Czajkowskiej i Moniki Sidor, *Miasta, społeczne aspekty funkcjonowania*, Lublin: Wydawnictwo Uniwersytetu Marii Curie-Skłodowskiej, pp. 365–382 (2014)

Robert A. Beauregard(コロンビア大学・教授)

1. R. Beauregard & L. Lieta “Does Actor–Network Theory Help Planners to Think About Change?” Y. Rydin & L. Tate (eds.), *Actor Networks of Planning*, London: Routledge, pp. 159–174 (2016)
2. “Planning and the Politics of Resistance” L. Lieta & R. Beauregard (eds.), *Planning for a Material World*, London: Routledge, pp. 10–25 (2016)
3. *Planning Matter: Acting with Things*, Chicago, University of Chicago Press (2015)
4. “Shrinking Cities” J. D. Wright (editor-in-chief), *International Encyclopedia of Social and Behavioral Sciences*, 2nd Edition, Vol. 21, Oxford: Elsevier, pp. 917–922, (2015) *²⁷

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

Ivonne Audirac(テキサス大学・准教授)

1. “Shrinking Cities in Latin America: An Oxymoron?” H. Richardson & C. W. Nam (Editors), *Shrinking Cities: A Global Perspective (Regions and Cities)*, NY: Routledge (2014) *27

高村学人(立命館大学政策科学部・教授)

1. 「多極化する都市空間のガバナンス—境界を開く法の役割—」東京大学社会科学研究所、大沢真理、佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直すⅡ』東京大学出版会、47-72 頁(2016 年) *14*15
2. 「地域を生み出すルール—景観まちづくりにおけるハードローとソフトローの協働—」大村敦志編『現代法の動態 第5巻 法の変動の担い手』岩波書店、149-172 頁(2015 年)

新川達郎(同志社大学・政策学部教授)

1. 弘本由香里、新川達郎、川中大輔、渥美公秀、山口洋典、高田光雄『コミュニティ・デザイン論研究・読本』大阪ガスエネルギー文化研究所、総 105 頁(2016 年)
2. 「比較の中の地域民主主義とローカル・ガバナンス」岡澤憲芙編著『比較政治学のフロンティア—21 世紀の政策課題と新しいリーダーシップ—』ミネルヴァ書房、119-140 頁(2015 年) *14
3. 「協働型まちづくりの政策展開」今川晃編著『地域の自立は本当に可能か』学芸出版社、54-64 頁(2014 年) *5*14

尹誠國(同志社大学 嘱託講師)

1. 「第4章「政策執行」」埋橋孝文・矢野裕俊監訳『イギリス社会政策講義:政治的・制度的分析』(ミネルヴァ書房、95~119 頁(2015 年))

第2 研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニット

清水万由子(龍谷大学政策学部・准教授)

1. 清水万由子・尹誠國・谷垣岳人・大矢野修『東アジア中山間地域の内発的発展:日本・韓国・台湾の現場から』公人の友社、総 125 頁(2014 年)

土山希美枝(龍谷大学政策学部・教授)

1. 「自治体政策過程への市民参加と議論 アリバイ参加をこえるために」村田和代(編)『共生の言語学 持続可能な社会をめざして』ひつじ書房、総 237 頁(2015 年) *24

村田和代(龍谷大学政策学部・教授)

1. 『市民参加の話し合いを考える』ひつじ書房(2017 年) *26
2. 村田和代、井出里咲子編『雑談の美学—言語研究からの再発見—』ひつじ書房(2016 年) *8
3. 村田和代、松本功、深尾昌峰、三上直之、重信幸彦『市民の日本語へ—対話のためのコミュニケーションモデルを作る—』ひつじ書房、総 145 頁(2015 年) *25
4. 『共生の言語学—持続可能な社会をめざして—』ひつじ書房(2015 年) *24
5. *Relational Practice in Meeting Discourse in New Zealand and Japan*, Tokyo: Hituzi Shobo (2015) *8
6. 「まちづくりの話し合いを支える雑談」村田和代・井出里咲子(編)『雑談の美学:言語研究からの再発見』ひつじ書房、総 320 頁(2015 年) *8 *9
7. 「地域公共人材に求められる話し合い能力育成プログラムについて」村田和代(編)『共生の言語学:持続可能な社会をめざして』ひつじ書房、93-113 頁(2015年) *10*24

増田将伸(京都産業大学共通教育推進機構・准教授)

1. 増田将伸、城綾実「第2章「わからない」理解状態の表示を契機とする関与枠組みの変更」片岡邦好、池田佳子、秦かおり編『コミュニケーションを枠づける—参与・関与の不均衡と多様性—』くろしお出版、27-46 頁(2017 年) *8

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

森篤嗣(帝塚山大学現代生活学部・准教授)

1. 「小学校における話し合い活動の言語計量分析」村田和代編『市民参加の話し合いを考える』ひつじ書房、総 224 頁(2017 年)^{*26}
2. 『ニーズを踏まえた語彙シラバス』くろしお出版、総 280 頁(2016 年)
3. 「教養としての「役に立つ日本語」の授業実践—保幼小教員養成現場における「日本語学」の意義—」福嶋健伸、小西いずみ編『日本語学の教え方—教育の意義と実践—』211-231 頁(2016 年)
4. 「旧 JLPT 語彙表に基づく形態素解析単位の考察」庵功雄、佐藤琢三、中俣尚己編『日本語文法研究のフロンティア』43-63 頁(2016 年)
5. 「小学生の話し合い活動に対する評価基準策定のための評価表現の帰納的探索」宇佐美洋編『「評価」を持って街に出よう—「教えたこと・学んだことの評価」という発想を超えて—』くろしお出版、240-254 頁(2016 年)
6. 定延利之、森篤嗣ほか編著『私たちの日本語研究—問題のありかと研究のあり方—』朝倉書店、総 174 頁(2015 年)
7. 「日本語能力試験から見た文法シラバス」庵功雄、山内博之編『データに基づく文法シラバス』くろしお出版、193-214 頁(2015 年)

第 2 研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニット

石田徹(龍谷大学政策学部 教授)

1. 石田徹、伊藤恭彦、上田道明編『ローカル・ガバナンスとデモクラシー—地方自治の新たなかたち』法律文化社、総 224 頁(2016 年)^{*14}
2. 高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—ナショナリズム、EU、移民』法律文化社、総 238 頁(2016 年)

大田直史(龍谷大学政策学部・教授)

1. モーリス・サンキン著、大田直史訳「行政による決定に対する司法審査の影響に関する研究」榊原秀訓編『イギリス行政訴訟の価値と実態』日本評論社(2016 年)
2. 駒林良則、佐伯彰洋、小川一茂、大田直史、黒坂則子、大脇成昭『地方自治法入門』成文社、総 230 頁(2016 年)
3. 愛敬浩二、石崎誠也、稲葉馨、大沢光、大田直史ほか 35 名『別冊法学セミナーno.241 新基本法コンメンタール地方公務員法』日本評論社、総 302 頁(2016 年)
4. 「行政立法・政策決定手続における行政的正義——協議手続の法理」榊原秀訓編『行政法システムの構造転換—イギリスにおける「行政的正義」』日本評論社、134-150 頁(2015)
5. 「民衆訴訟・機関訴訟」岡田正則・榊原秀訓・本多滝夫編『判例から考える行政救済法』日本評論社、169-183 頁(2014)
6. 「地方自治体の事務と条例制定権」岡田正則・榊原秀訓・大田直史・豊島明子『地方自治のしくみと法』自治体研究社、39-69 頁(2014)^{*3}

杉岡秀紀(福知山公立大学地域経営学部・准教授)

1. 「地域の未来は「みんな」で描く」京都政策研究センター編著『「みんな」でつくる地域の未来』公人の友社、20-32 頁(2017 年)^{*5*9}
2. 杉岡秀紀ほか編『地域創生の最前線—地方創生から地域創生へ—』公人の友社(2016 年)^{*8*9}
3. 「フューチャーデザインを題材に考えてみよう」『自治体政策への提言』北樹出版、131-144 頁(2016 年)
4. 「プレゼン技法と独創性・発想力」『自治体政策への提言』北樹出版、131-144 頁(2016 年)
5. 杉岡秀紀編『地域力再生とプロボノ』公人の友社(2015 年)
6. 「京都における住民自治の実際」今川晃編『地方自治を問いなおす』法律文化社(2014 年)
7. 青山公三、小沢修司、杉岡秀紀、藤沢実編著『もう一つの「自治体行革」—住民満足度へつなげ

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

る—』公人の友社(2014年)

第2研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ政策」研究ユニット

金紅実(龍谷大学政策学部・准教授)

- 『中国の環境行財政』昭和堂(2016年)
- 「政府主導下の中国乾燥半乾燥地砂漠化対策の歩みと特徴」北川秀樹編著『中国乾燥地の環境と開発—自然、生業と環境保全—』成文堂、217-237頁(2015年)

清水万由子(龍谷大学政策学部・准教授)

- 菊地直樹・敷田麻美・豊田光世・清水万由子「どうすれば環境保全是うまくいくのか—現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方」『自然再生の活動プロセスを社会的評価する—社会的評価ツールの試み』新泉社、総343頁(2017年)^{*14*15}

深尾昌峰(龍谷大学政策学部 准教授)

- 「コミュニティ・ファンドを通じた新たな地域の連携」白石克孝、的場信敬、阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス—地域レジリエンス論の構築に向けて』日本評論社、総254頁(2017年)^{*7*12}
- 松本功、村田和代、深尾昌峰、三上直之、重信幸彦『市民の日本語へ』ひつじ書房、総145頁(2015年)^{*25}
- 伊藤健、深尾昌峰ら『社会的投資市場形成に向けたロードマップ』日本ファンドレイジング協会出版、25頁(2014年)
- 和田武、深尾昌峰ら『市民・地域協働発電所の作り方』かもがわ出版、総176頁(2014年)^{*11}
- 西村仁志、深尾昌峰ら『ソーシャルイノベーションが拓く世界』法律文化社、総222頁(2014年)

<学会発表>

学会名、発表者名、発表標題名、開催地、発表年月(西暦)について記入してください(左記の項目が網羅されていれば、順序を入れ替えても可)。また、現在から発表年次順に遡り、通し番号を付してください。

第1研究班「限界都市論」研究班

阿部大輔(龍谷大学政策学部・准教授)

- 「激しい人口流動が変える欧州の都市デザイン」『日本建築学会』、福岡大学(2016年)
- 吉田智美、阿部大輔「都市における空間的分断が地域にもたらす影響についての考察」『日本都市計画学会第14回関西支部研究発表会』、大阪(2016年)
- “Revaluating Urban Morphology as Urban Heritage: Case studies on Barcelona and Kyoto” 21st International Seminar on Urban Form, Porto(2017, July) ^{*6}

石原凌河(龍谷大学政策学部・講師)

- 石原凌河、若本和仁「学校防災教育の水平展開を目指した学校教員と防災研究者との協働的実践」『日本災害情報学会第18回学会大会』東京(2016年10月)
- 「仮想評価法(CVM)による災害遺構の便益評価に関する研究」『2015年度日本建築学会大会(関東)学術講演会』神奈川(2015年9月)
- “Studying Intention to Preserve Disaster Relics and Their Actual Utilization” The International Symposium on Urban Planning 2015, Sejong, Korea (August 2015)
- “Factors Affecting the Decision to Preserve Building Remains at an Earthquake Site” The International Symposium on Urban Planning 2014, Hanoi, Vietnam (November 2014)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

中村剛治郎(龍谷大学政策学部 教授)

8. 「地域産業政策の理論」『韓国産業研究院(KIET)地域産業政策関連海外専門家招聘ワークショップ』、韓国産業研究院、韓国ソウル(2014年7月)

中森孝文(龍谷大学政策学部・教授)

9. 高橋潔、中森孝文、Arshynnikova Oksana「組織の断捨離—アンラーニング現象の概念的・経験的検討—」『第20回経営行動科学学会年次大会』明治大学(2016年)
10. Kiyoshi Takahashi, Oksana Arshynnikova & Takafumi Nakamori “Individual unlearning in organizational settings: Definitions and empirical evidence” The 28th Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies (AJBS), New Orleans (2016)
11. Kiyoshi Takahashi, Oksana Arshynnikova & Takafumi Nakamori “Individual Unlearning in Organizations: Exploring the Underling Structure” The 14th European congress of psychology, Milan (2015)
12. 「アクティブ・ラーニング型の知的資産経営教育の効果—龍谷大学における知的資産経営教育の応用事例—」『日本知的資産経営学会年次大会』近畿大学(2014年)^{*13*17}

矢作弘(龍谷大学政策学部・教授)

13. “Social Development and Local Contribution of University” Asia Development Bank, Manilla (March 2016)^{*13*16}
14. 「縮小都市の持続可能な「かたち」を考える—集約型都市圏構造—」『第18回社会文化学会全国大会』龍谷大学(2015年12月)^{*3}
15. 「都市発展と社会—巨大技術信仰を超えて持続可能な都市の「かたち」を考える—」中国発展和改革委員会+環境省『環境と都市化国際シンポジウム』中国科学院(2015年3月)
16. “Re-thinking of a Compact City Policy in Japan” Public Symposium Special Planning in Japan, TU Dortmund (September 2014)

渡辺博明(龍谷大学法学部・教授)

17. 「北欧における政党政治の変容と『大統領制化』論の射程」『日本政治学会』早稲田大学(2014年10月)

平阪美穂(平安女学院大学子ども教育学部・助教)

18. 「スコットランドにおける保護者の学校運営参加への支援—Scottish Parent Teacher Councilの取り組みに着目して」『日英教育学会第24回大会』、専修大学生田キャンパス、東京(2015年9月)
19. 「スコットランドにおける保護者協議会への支援」『関西教育学会6月例会』、神戸大学、兵庫(2015年6月)

松永桂子(大阪市立大学・創造都市研究科・准教授)

20. 「復興する地域産業とは?—生活と雇用の再生を考える」『日本計画行政学会関西支部』、大阪市立大学、大阪(2014年6月)
21. 「人口減少への対応を地方分権の視点から考える(共通セミナー)」『自治体学会奈良大会』、なら100年会館、奈良(2015年8月)

斎藤文彦(龍谷大学国際学部・教授)

22. 「東日本大震災被災地東北の復興活動にみる社会・連帯経済の可能性」『第26回国際開発学会全国大会』広島大学(2016年11月)
23. “Missed Opportunity for Green Recovery and Reconstruction in Japan: Lessons from Great East Japan Earthquake” fms, KTH, Royal Institute of Technology, Stockholm, Sweden
24. 「宮城県沿岸部の防潮堤問題と地域社会—地域の結束の両義性—」『第16回国際開発学会春

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

期大会』法政大学(2015年6月)

白石克孝(龍谷大学政策学部・教授)

25. (企画と座長)分科会「地域と大学の連携による地域政策へのアプローチ」『日本地域政策学会第15回全国研究大会』、関西大学 高槻ミュージーズキャンパス(2016年5月10日)^{*9*10*13}

只友景士(龍谷大学政策学部・教授)

26. 「沖縄における基地経済と財政」『日本地方自治学会』、南山大学(2016年11月19日)

谷垣岳人(龍谷大学政策学部・講師)

27. 「里山環境教育の実践—里山学研究センターの取り組み①—」『里山学研究センター開設シンポジウム』(2016年3月)
28. 「里山環境教育の実践—里山学研究センターの取り組み②—」『里山学研究センター開設シンポジウム』(2016年3月)
29. 杉本直紀、新谷田奏子、福井茉奈、三戸部香帆、林易听、蹇シヨ程、趙迪、枚野正、藤原悠、李美玲、平井美咲、吉田智美、澤田猛虎、金紅実、谷垣岳人「日中の湿地および周辺水田での生き物調査—龍谷大学と南京大学金陵学院の協働生き物調査プロジェクト—」『第6回琵琶湖地域の水田生物研究会』(2015年12月)

本多滝夫(龍谷大学大学院法務研究科・教授)

30. 「地方創生と自治体間連携」『日本地方自治学会』、明治大学、東京(2015年11月)^{*3*5}

的場信敬(龍谷大学政策学部・准教授)

31. 「地域協働型再生可能エネルギーを活かすガバナリングと自治体のあり方」『日本環境学会第42回研究発表会』東京都市大学(2016年6月)^{*11*14}
32. “Introduction to “Kyoto Challenge”: The Challenge of Linking Tertiary Education to Work” 4th International Conference Applied Linguistics and Professional Practice, “LEARNING THROUGH AND FOR PROFESSIONAL PRACTICE” University of Geneva, Switzerland (September 2014)^{*10*13*16*22}
33. 平岡俊一、豊田陽介、的場信敬、井上芳恵「地域づくり活動活性化の観点から見た地方自治体による再生可能エネルギー普及政策の現状と課題」『日本環境学会第40回研究発表会』、東京農工大学府中キャンパス、東京(2014年6月)
34. 豊田陽介、平岡俊一、的場信敬、井上芳恵「地域づくり型再生可能エネルギー政策の形成過程の比較・分析」『日本環境学会第40回研究発表会』、東京農工大学府中キャンパス、東京(2014年6月)
35. 的場信敬、平岡俊一、豊田陽介、井上芳恵「地域づくり型再生可能エネルギー政策における「ガバナンス」概念の検討」『日本環境学会第40回研究発表会』、東京農工大学府中キャンパス、東京(2014年6月)^{*11*14}

脇田健一(龍谷大学社会学部・教授)

36. 谷内茂雄、脇田健一「地域再生が流域スケールの生態系再生を促進するメカニズム」『日本生態学会』(2017年)
37. Asano, S., Wakita, K., Saizen, I. & Okuda, N. “Can the spawn of the Japanese brown frog (*Rana japonica*, Ranidae) be a local environmental index to evaluate environmentally friendly rice paddies” 37th Asian Conference on Remote Sensing, Sri Lanka (2016)
38. 浅野悟史、脇田健一、奥田昇「参加型アカガエル卵隕調査がもつ地域固有の環境指標としての可能性—滋賀県甲賀市の谷津田地域を例に—」『システム農学会 2016年度春季大会』(2016年)
39. 谷内茂雄、脇田健一「ステークホルダーの多様性が生態系のレジリエンスを担保する条件」『日

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

本生態学会』(2016年)

40. “Diversified Communication on Environmental Governance” Korea AG-BMP Forum 5th International Conference, South Korea (2014)

佐倉弘祐(信州大学工学部・助教)

41. “The role of urban agriculture by different actors: the case study of Valencia and Zaragoza, Spain” Sustainable Development and Planning 2016, Penang, Malaysia (December 2016)*¹⁵
42. “The Transformation and Design of the Boundary between Urban Area and Farmland: A Case Study of the City of Valencia in Spain” Tunisia-Japan Symposium, Ibaraki (September 2016)
43. “How to think about The Future of Urban Agriculture in Valencia” International Round Table “The Future of Urban Agriculture in Valencia”, Valencia, Spain (March 2016)

Sylvie Fol(パリ大学 I・教授)

44. Fol, S. & Mulligan, H. “Shrinking Cities as incubators for greening and environmental sustainability” EURA – UAA – Urban Futures Conference, Paris (June 2014)
45. Fol, S. & Gallez, C. “Social inequalities in urban access: from mobility to accessibility policies” EURA – UAA – Urban Futures Conference, Paris (June 2014)

Roman Szul(ワルシャワ大学・教授)

46. “Szoki demograficzne jako determinanta ewolucji sytuacji geopolitycznej w świecie: Próba ujęcia teoretycznego” Konferencja PTG, Zabrze, Poland (December 2016)
47. “Ethnoregional Groups and National Minorities in Poland and their Political Representations” European Consortium for Political Research general conference, Prague (September 2016)
48. “Regionalist, ethno-linguistic and separatist/independence movements in Europe after the Second World War and European integration” International conference “Borderlands of Nations, Nations of Borderlands” Złotniki, Poland (September 2016)
49. “Crossing National Geographical and Cultural Borders: Migration and Language Policy in Europe” International conference “Borders/debordering: Towards a New World Culture of Hospitality” Gozd Martuljek, Slovenia (June-July 2016)
50. “Poland’s Language Regime Governing Kashubian and Silesian” International Political Sciences Association, Edinburg (September 2015)
51. “Economy and Politics of Mono- vs. Multilingualism in the EU (Some Aspects)” Council for European Studies, 22nd Conference of Europeanists, Paris (July 2015)
52. “Regions, Regionalism and the European Union The Regionalisation in Poland” the Joseph Károlyi Foundation, Fehérvárcsurgó and the French Institute, Budapest International conference under the auspices of the Secretary General of the Council of Europe, Fehérvárcsurgó, Hungary (March 2015)
53. “Procesy integracji i dezintegracji politycznej kontynentu europejskiego w XXI wieku a problemy zagospodarowania przestrzennego Europy” XII Konferencja, Uniwersytet Wrocławski, Wrocław, Poland (October 2014)
54. “Scottish and Catalan Independence Tendencies in the Broader European (after 1989) Comparative Perspective” European Consortium for Political Research General Conference, Glasgow (September 2014)
55. “Border Language Politics and International Politics” Geographical-political aspects of the transborder conservation of natural and cultural heritage, Uniwersytet Łódzki, Łopuszna, Poland (August 2014)
56. “Partnerstwo rosyjsko-niemieckie w geopolitycznej architekturze Europy początków XXI wieku. Zarys problematyki” Polskie Towarzystwo Geopolityczne i Uniwersytet Rzeszowski, Rzeszów, Poland (April 2014)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

Robert A. Beauregard(コロンビア大学・教授)

57. “Cities, Buildings, and Material Semiotics” Alexander von Humboldt Lecture, Radboud University, Nijmegen, The Netherlands (January 2016)
58. “Regeneration and Re-Entanglement in Shrinking Cities” “Re-City 2015 Congress, Tampere, Finland (September 2015)
59. “When Buildings Decay, and Cities Decline” Seminar on Decay, Ax-Son Johnson Foundation, Harvard University (February 2015)

Ivonne Audirac(テキサス大学・准教授)

60. “Whose Urbanism? From guerilla urbanism to lean urbanism for shrinking cities” 55th Annual Conference of the Association of Collegiate Schools of Planning, Houston (October 2015)
61. “Mexican immigration: the U.S. Latino imprint” 55th Annual Conference of the Association of Collegiate Schools of Planning, Houston (October 2015)
62. “Shrinking Cities: An Unfit Term for American Urban Policy?” 2015 Annual Meeting of the American Association of Geographers, Chicago (April 2015)
63. “Urban Shrinkage in Latin America” City Futures Conference, European Urban Research Association and Urban Affairs Association, Paris (June 2014)

新川達郎(同志社大学・政策学部教授)

64. “Local strategy of sustainable development for the shrinking cities” The International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA) 2016 Joint Congress, Chengdu, China (September 2016)*¹⁵*²⁷
65. 「領域政治と政策スケールのジレンマ」『日本地方政治学会・地域政治学会』北九州市立大学(2015年10月)
66. “The Decentralization Reform and Governance Change in the Japanese Local Government System” The International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA) 2015 Annual Conference, Paris, France (July 2015)
67. 「政府部門のリスク・ガバナンスと社会情報学」『社会情報学会』中央大学(2015年6月)
68. 「災害対応、防災体制の制度と政府間関係—リスク・ガバナンスの観点から—」『日本行政学会2015年度研究会』那覇市(2015年5月)
69. “The Reform of Metropolitan government system in the age of Mega Region” The International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA) 2014 Annual Conference, Port Elizabeth, South Africa (July 2014)

第2研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニット

村田和代(龍谷大学・教授)

70. 「言語研究の実社会への還元と応用—まちづくりの話し合いの談話分析を社会実践につなげる—」『認知言語科学研究会』東京大学(2017年3月)*⁸
71. 「まちづくりの話し合いをめぐって—実践につながる言語研究と取組みの紹介—」『第77回言語・音声理解と対話処理研究会』龍谷大学(2016年8月)*⁸
72. “When do people laugh? An empirical study about laughter in Japanese business meetings” Association for Business Communication (ABC) Europe, Africa, and Middle East conference, Capetown (January 2016)
73. 「対人関係上の力の不均衡の調和—ユーモアの表出から考える—」『日本英語学会第33回大会』関西外国語大学(2015年11月)
74. “Relational Practice in Meeting Discourse in English and Japanese” Research Seminar organized by Asia Center, Department of Linguistics, and Department of Language and Literature, the University of Utah (September 2015)
75. 「まちづくりの話し合い学—言語学・社会学からのアプローチ—」『社会言語第36回研究大会』京

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

都教育大学(2015年9月)*⁸

76. “Empirical Study on Multi-stakeholder Discussions for Machizukuri” 14th International Pragmatics Conference, Antwerp (July 2015)*^{13*23*13}
77. “Humour and laughter in Japanese business meetings” 14th International Pragmatics Conference, Antwerp (July 2015) *^{13*16*17*23}
78. “Relational Practice in meeting discourse in New Zealand and Japan: a cross-cultural perspective on humour and laughter” School of Language and Linguistics Research Seminar Series, Griffith University, Australia (March 2015)
79. ““Mysterious” laughter in Japanese business meetings” The Second EALL Japanese Linguistic Workshop at UH Manoa 2015, University of Hawai’i at Manoa (February 2015)
80. 「Raising awareness of ‘participant-ship’ for constructive dialogues and discussions: effects of a sociolinguistically-informed communication programme」『the 4th International conference Communication programmes for collaborative policy making: “the Kyoto challenge in tertiary and vocational education and training”』、University of Geneva、Switzerland(2014年9月)*^{16*18*22}

井関崇博(兵庫県立大学環境人間学部・准教授)

81. 井関崇博、田口美紀「京都市未来まちづくり100人委員会の仕組み・実態・発展可能性」『関西公共政策研究会』京都大学(2015年11月)
82. 「地域PR映像の発信と内容に関する研究—近畿2府2県を事例として—」『平成27年度兵庫自治学会研究発表大会』(2015年10月)
83. 「まちづくりの話し合いをデザインする運営事務局の機能」『社会言語科学会第36回大会』京都教育大学(2015年9月)*^{4*8}
84. 井関崇博、田口美紀「プロジェクト志向型市民会議の人材育成効果に関する研究」『日本計画行政学会第38回全国大会』(2015年9月)

岡本雅史(立命館大学文学部・准教授)

85. 「課題達成対話の基盤化を実現する言語・非言語情報の多重指向性」『第19回日本語用論学会年次大会』下関市立大学(2016年12月)
86. 「コミュニケーション研究の「語り方」—共有基盤の構築と更新に基づく対話可能性に向けて—」『社会言語科学会第38回研究大会』京都外国語大学(2016年9月)
87. 「グランド・セオリーなきコミュニケーション研究を補完するものは何か?」『電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション基礎合同研究会』立命館大学(2016年8月)

増田将伸(京都産業大学共通教育推進機構・准教授)

88. 「「わからない」表明の相互行為上のはたらき」『ワークショップ「やりとりの中の言語能力—外国語学習活動の評価・実践・データ分析をめぐって—」』九州大学、(2017年1月)
89. 「空虚に作られたリスナーシップ—前提を共有できない相手を「聴かずに聞く」—」『ラウンドテーブル「<聞く・聴く・訊く>こと—聞き手行動の再考—」』龍谷大学(2016年1月)*⁸
90. 「話し合いの場の円滑化に寄与する要素の探索的分析」『社会言語科学会第36回大会』京都教育大学(2015年9月)
91. “Interactional Stances Displayed with the Emphatic Use of Japanese Adverb Moo” The 14th International Pragmatics Conference, The University of Antwerp (July 2015)*^{8*23}
92. 「質問者の想定に指向した応答の構成」『ワークショップ「リスナーシップとその役割の諸相をめぐって」』岡山大学(2015年3月)
93. 「応答の前置きとして現れる「どう+コピュラ」型質問の相互行為的特徴」『公開シンポジウム「ことば・認知・インタラクション3」』国立情報学研究所(2015年3月)
94. 増田将伸、城綾実「「できない」という表明によりグループワークの停滞を打開する試み」『「参与(関与)枠組みの不均衡を考える」ラウンドテーブル』愛知大学(2015年2月)
95. “Interactional Import of Responses with an Adverb Moo” 『会話分析シンポジウム2014—依頼・

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

交渉・相互行為—』関西学院大学(2014年12月)

96. “Asking a Question of No One: Japanese ‘Doo + copula’ type Questions Prefacing Responses”
AILA World Congress 2014, Brisbane Convention & Exhibition Centre (August 2014)

森篤嗣(帝塚山大学現代生活学部・准教授)

97. 「旧 JLPT 語彙表に基づく形態素解析単位の考察」『シンポジウム「日本語文法研究のフロンティア—形態論・意味論・統語論を中心に—』京都キャンパスプラザ(2017年3月)
98. 「日本語の力を育む指導・教育—小学校の教育現場・教科書から—」『多様な言語文化背景を持つ子どもたちのリテラシーフォーラム 4 子どもたちの日本語の力を描く、育む—「日本人児童生徒」と「JSL 児童生徒」の日本語の力の分析／測定方法の検討から』聖心女子大学(2017年3月)
99. 岩田一成、森篤嗣「日本語教育に対応した形態素解析ツールの開発」『2016年日本語教育国際研究大会』インドネシア、バリヌサドゥア(2016年9月)
100. 「学校教育における表現活動—問題解決学習と授業研究—」『2016 日本語教育学会春季大会』目白大学(2016年5月)*⁹
101. 「出来事作文における動詞のバリエーションとコロケーション」『多様な言語文化背景を持つ子どもたちのリテラシーフォーラム 3「子どもたちの日本語の発達を可視化する—語彙・文法の力に焦点を当てて—』お茶の水女子大学(2016年2月)
102. 「学校お便りコーパスによる特徴語抽出」『NINJAL 国際シンポジウム「現場を支える日本語教育研究—学ぶ・教える・評価する—』国立国語研究所(2016年1月)
103. 岩田一成、森篤嗣、松下達彦「『やさしにチェック—』—公的文書の難易度を指標化するシステムの開発—」『2015年度日本語教育学会秋季大会』沖縄国際大学(2015年10月)
104. 「外国人児童の作文に見られる社会化—語彙の分析を通して—」『2015 日本語教育学会秋季大会』沖縄国際大学(2015年10月)
105. 「まちづくりの話し合い学—言語学・社会学からのアプローチ—報告1:テキストマイニングによるまちづくりの話し合いの傾向分析」『第36回社会言語科学学会研究大会』京都教育大学(2015年9月)*⁸
106. 「授業形式と日本人ボランティアの発話量の関係」『シンポジウム「授業を見て考えよう—地域の日本語教室をテーマに—』学習院大学(2015年9月)
107. 「作文の測定方法」『多様な言語文化背景を持つ子どもたちのリテラシーフォーラム 2「子どものリテラシーを多面的にとらえる」』NOF 新宿南口ビル(2015年3月)
108. 「子どもを持つ外国人のための語彙シラバス」『公開シンポジウム「シラバス作成を科学にする—日本語教育に役立つ多面的な語彙シラバスの作成—』国立国語研究所(2015年2月)
109. 「小学生のクラス全体での話し合い活動に対する小学校教員志望者の評価表現」『国立国語研究所共同研究プロジェクト「コミュニケーションのための言語と教育の研究」研究発表会』国立国語研究所(2014年11月)
110. 「子どもを持つ外国人のための語彙シラバスの提案に向けて」『国立国語研究所共同研究プロジェクト「学習者コーパスから見た日本語習得の難易度に基づく語彙・文法シラバスの構築」研究発表会』国立国語研究所(2014年8月)
111. 「小学校国語教科書に見られる情報保障教育の課題」『日本言語政策学会第16回大会』千葉大学(2014年6月)
112. 阿部志野歩、菅原雅枝、田中瑞葉、内田紀子、畠田陽子、齋藤ひろみ、森篤嗣「日本生育外国人児童の文法力の発達に関する縦断研究—作文に現れた誤りの分析を通して—」『2014年度日本語教育学会春季大会』創価大学(2014年6月)
113. 「重要度に応じて公的文書の圧縮を提案するシステム」『公開シンポジウム「やさしい日本語」研究の現状とその展開』一橋大学(2014年5月)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

第2研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニット

大田直史(龍谷大学政策学部・教授)

114.「行政法分野の研究者声明」『民主主義科学者協会法律部会学術総会』早稲田大学(2016年11月)

滋野浩毅(京都文教大学地域協働研究教育センター・専任研究員)

115.「自治体文化政策に見る文化政策と生涯学習政策との関係に関する一考察—京都府宇治市との共同研究の取組から—」『日本文化政策学会第10回年次大会』静岡文化芸術大学(2017年3月)

116. 滋野浩毅、豊平豪「市民参加型文化芸術活動にみる文化の公共性に関する一考察—『まいつるRB』の活動記録をもとに—」『日本文化政策学会第8回年次大会』京都橘大学(2014年12月)

杉岡秀紀(福知山公立大学地域経営学部・准教授)

117. 杉岡秀紀、久保友美「京都発「初級地域公共政策士」における質保証の現状と課題」『高等教育質保証学会』東洋大学(2016年7月)*10*16*18

118.「京都府に求められる大学と地域との連携・協働のあり方」『日本地域政策学会第15回全国研究大阪大会』関西大学(2016年7月)

119.「ゼミと経済界との連携による対話型キャリア教育の実践事例」『第14回産学連携学会』アクシオン浜松(2016年6月)

120.「フューチャーデザインと地方創生」『2016年度日本地方政治学会・日本地域政治学会』立教大学(2016年6月)

121.「京都北部と地方創生」『2015年度日本協働政策学会』京都府立大学(2015年12月)*16*17

122.「大学間と経済界によるグローバル人材育成」『第13回産学連携学会』北見工業大学(2015年6月)*16*18

123.「若者の低投票率の現状と投票率向上に向けた取組の実践報告」『2015年度日本地方政治学会・日本地域政治学会』玉川大学(2015年5月)

124.「若者の低投票率の現状と投票率向上に向けた取組の実践報告」『第7回日本公共政策学会関西支部大会』関西大学(2014年9月)

125. 杉岡秀紀、久保友美「京都におけるギャップイヤーの実際と課題」『日本インターンシップ学会第15回大会』北九州大学(2014年9月)*16*18

第2研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ政策」研究ユニット

金紅実(龍谷大学政策学部・准教授)

126.「大学が挑戦する地域社会の課題解決型実践教育プログラム」『青島農業大学(中国)日中学生交流会』青島農業大学(中国)(2016年9月)*13*16*18

127. 金紅実、何彦旻「中国の環境財政研究の到達点と課題—グリーン財政の視点から—」『日本地方財政学会第24回大会』静岡大学(2016年5月)

128.「地域社会における大学の社会的責任・社会的貢献について」『青島市科学技術協会(中国)特別講演会』青島(中国)(2016年3月)*13*16*17

129.「日本の経験が中国で活かされない—グローバル経済がもたらしたもの—」『特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター特別講演会』大阪(2015年10月)

130.「政策学は社会技術の開発と発展のための学問である」『南京大学(中国)金陵学院特別講演会』南京(中国)(2015年9月)

131.「日中都市廃棄物の減量・リサイクル・処理システムに関する政策研究」『2015年度龍谷大学社会科学研究所共同研究 日中ワークショップ』龍谷大学(2015年8月)

132.「中国の国家林業重点プロジェクトにおける政府間財政関係の特徴と問題点」『2015年度日本地方財政学会』関東学院大学(2015年5月)

133.「地域社会の課題を解決する具体的な手段として政策学—日本の経験から—」『中国林業局経済発展研究センター特別講義』(2015年3月)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- 134.「中国乾燥地植生回復事業における貧困問題・水資源配分問題による制約的影響力の研究—毛烏素砂漠治沙事業の神木県・米脂県を事例に—」鳥取大学乾燥地研究センター(2014年12月)
- 135.「中国の森林財政にみる政府間財政関係」『専修大学社会科学研究所・島根県立大学総合政策学部共催ワークショップ「中国と日本の経済・財政Ⅱ」』専修大学(2014年11月)
- 136.「日本廃棄物処理法制度における分断的社会構造の特徴—概念分類・責任所在・費用分担—」『中国青島市科学技術協会主催日中廃棄物研究ワークショップにおける発表』、中国青島市(2014年8月)

清水万由子(龍谷大学政策学部・准教授)

137. 清水万由子・沼田壮人・川勝健志「都市近郊型里山における人々の関わりと価値評価—長岡京市民アンケートから—」『環境経済・政策学会 2015年大会』京都大学(2015年9月)

白石克孝(龍谷大学政策学部 教授)

138. 櫻井あかね、白石克孝「再生可能エネルギー基本条例による地域エネルギー政策の現状と可能性」『日本エネルギー学会第25回大会』、工学院大学(2016年8月10日)*¹¹
139. 櫻井あかね、白石克孝、堀尾正毅 共同報告「固定価格買取制度後の地域再生可能エネルギー事業の課題」『日本エネルギー学会第24回大会』、札幌コンベンションセンター、北海道(2015年8月)*¹¹
140. Katsutaka Shiraishi, Kazuyo Murata 共同報告、Empirical Study on Multi-stakeholder Discussions for Machizukuri、“14th International Pragmatics Conference”、University of Antwerp、Belgium(2015.7)*^{13*16**17*23}
141. (企画コーディネーター／司会／討論者)シンポジウム「地域エネルギー政策最前線：地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち」『日本環境学会第41回大会』、龍谷大学(2015年6月20日)
142. (モデレーターとしてセッション主催)Communication programmes for collaborative policy making: the Kyoto Challenge in tertiary and vocational education and training、“4th International conference Applied Linguistics and Professional Practice”、University of Geneva、Switzerland、2014.9 *^{8*13*16*17*22}

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

○国際シンポジウム

①2014年11月28日

OECD 協働国際ワークショップ「レジリエントな都市と地域づくり」*^{1*16}

(<http://renkei-daigaku.jp/information/2014-oecdgov--2.html>)

司会

- ・佐谷説子(OECD 公共ガバナンス・地域開発局持続可能な成長のための地域政策課長)
- ・中谷真憲(京都産業大学教授)

基調講演

- ・Richard Ashley (Emeritus Professor, The University of Sheffield, United Kingdom)

報告者

- ・Laura Kavanaugh (Project Manager, ICLEI, Germany)
- ・白石克孝(龍谷大学教授)
- ・芦田直也(福知山市役所企画課課長補佐)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- ・中谷真憲(京都産業大学教授)
- ・Kitty Teiest (Senior Advisor, RegioRegisseur, Netherlands)
- ・Laura Fioni (Assistant Professor, Ecole Polytechnique, France)

討論者

- ・Roman Szul (Professor, University of Warsaw, Poland)
- ・Thorsten Wiechmann (Professor, TU Dortmund University, Germany)
- ・Katharina Schaaff (Advisor, Deutsche Gesellschaft Fur Internationale Zusammenarbeit, Germany)
- ・Cristina Martinez-Fernandez (Advisor, Knowledge Sharing Alliance, OECD)
- ・青山公三(京都府立大学教授)
- ・井崎重光(京都信用金庫壬生支店長)

②2015年1月10日

国立台湾大学と研究交流 *9*13*16

報告者

- ・Liling Huang(国立台湾大学准教授)
- ・矢作弘(龍谷大学教授)
- ・白石克孝(龍谷大学教授)
- ・Shenglin Chang(国立台湾大学教授)
- ・的場信敬(龍谷大学准教授)
- ・斎藤文彦(龍谷大学教授)
- ・阿部大輔(龍谷大学准教授)
- ・Yu-Xiu Lin(国立台湾大学都市研究員)
- ・Minjay Kang(国立台湾大学准教授)

③2015年10月1日

国際シンポジウム「京都アライアンスとレジリエントな都市圏」*1*16

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/open/oecd.html>)

総合司会

- ・村田和代(龍谷大学教授)

開催者報告

- ・赤松徹真(龍谷大学学長)
- ・山内修一(京都府副知事)
- ・ロルフ・アルター(経済協力開発機構公共ガバナンス・地域開発局局長)

登壇者

- ・白石克孝(龍谷大学教授、京都アライアンス)
- ・荻原靖(京都中小企業家同友会理事・事務局長)
- ・深澤良信(国際連合人間居住計画福岡本部長)
- ・中谷真憲(京都産業大学教授、京都アライアンス)
- ・矢作弘(龍谷大学教授)
- ・福井照(衆議院議員)
- ・上田誠(京都市総合企画局総合政策室大学政策部長)
- ・中山泰(京丹後市長)
- ・佐村知子(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補)
- ・榊田隆之(京都信用金庫専務理事、特定非営利活動法人グローバル人材開発センター代表理事)

討論者

- ・ロマン・シュール(ワルシャワ大学教授)
- ・佐谷説子(経済協力開発機構公共ガバナンス・地域開発局持続可能な成長のための地域政策課長)
- ・テリー・シュウォーズ(ケント州立大学クリーブランド・アーバン・デザイン・コラボレーティブ所長)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

・今里佳奈子(龍谷大学教授)

④2016年2月25日、26日

ポートランド州立大学・龍谷大学共同ワークショップ「大学の社会関与を進める教育・研究」*2*16

Welcome

- ・Sona Andrews (Provost and Vice President for Academic Affairs, Portland State University)
- ・Margaret Everett (Vice Provost for International Affairs, Portland State University)

Presentation

- ・Judith Ramaley (President Emerita, Portland State University)
- ・Stephen Percy (Dean, College of Urban and Public Affairs, Portland State University)
- ・白石克孝(龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター長)
- ・Sy Adler (Associate Dean, College of Urban Public Affairs, Portland State University)
- ・村田和代(龍谷大学教授)
- ・阿部大輔(龍谷大学准教授)
- ・清水万由子(龍谷大学准教授)
- ・大石尚子(龍谷大学准教授)
- ・Celine Fitzmaurice (Capstone Instructor, University Studies, Portland State University)
- ・Kevin Kecskes (Associate Professor, Portland State University)
- ・Erin Elliott (Doctoral Candidate, Portland State University)
- ・Amy Spring (Office of Strategic Partnerships, Portland State University)
- ・新川達郎(同志社大学教授)

Co-Moderator/Integration

- ・Kevin Kecskes (Associate Professor, Portland State University)
- ・Masami Nishishiba (Associate Professor, Portland State University)

⑤2016年6月21日

OECD Project “Resilient Cities”: International Roundtable for Cities – Exchanging cities’ experiences on resilience-*1*16

(<http://www.oecd.org/cfe/regional-policy/oecd-lisbon-roundtable-for-cities.htm>)

(http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi02_hh_000059.html)

場所:リスボン市役所

参加機関:OECD公共政策／地域開発局、ポルトガル内閣府、リスボン市、ICLEI

挨拶

- ・Rolf Alter (OECD 公共政策／地域開発局長)
- ・Eduardo Cabrita (ポルトガル内閣府大臣)
- ・Fernando Medina (リスボン市市長)

基調報告

- ・佐谷節子(OECD)

ラウンドテーブル

- ・10の参加都市・都市圏(国)からそれぞれ報告
リスボン(ポルトガル)、京都、富山(日本)、アンタルヤ都市圏、ブルサ(トルコ)、タンペレ都市圏(フィンランド)、ペロオリゾンテ(ブラジル)、カーディフ(英国)、オスロ(ノルウェー)、アマドラ(ポルトガル)
- ・京都については白石克孝(LORC センター長)が報告

⑥2016年12月11日

国際シンポジウム「ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニング(CBL)に学ぶ — 大学の新しい役割 —」*2*13*16

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/-cbl-international-symposium-community-based-learning-cbl-at-portland-state-university-new-role-of-t.html>)

開会挨拶及びイントロダクション

・白石克孝(龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター長)

基調講演

・サイ・アドラー(ポートランド州立大学都市及び公共問題研究カレッジ副カレッジ長)

司会

・村田和代(龍谷大学政策学部教授)

パネリスト

・セリーン・フィッツモーリス(ポートランド州立大学全学教育課程上級インストラクターⅡ)

・西芝雅美(ポートランド州立大学行政学部長・准教授)

・エイミー・スプリング(ポートランド州立大学研究・戦略パートナーシップ コミュニティ研究・パートナーシップ ディレクター)

・ジェニファー・アルケズウイーニ(ポートランド州立大学アカデミックイノベーションオフィス学習・社会関与補佐)

・山本真一(京都文教大学総合社会学部准教授)

・長光太志(佛教大学リサーチアシスタント)

⑦2016年12月13日

「CBLサポートスタッフのためのワークショップ」*2**9

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/manabu.html>)

講師

・飯迫八千代(ポートランド州立大学パブリックサービス実践・研究所 国際プログラムコーディネーター)

・エイミー・スプリング(ポートランド州立大学研究・戦略パートナーシップ コミュニティ研究・パートナーシップ ディレクター)

・ジェニファー・アルケズウイーニ(ポートランド州立大学アカデミックイノベーションオフィス 学習・社会関与補佐)

・セリーン・フィッツモーリス(ポートランド州立大学全学教育課程上級インストラクターⅡ)

・西芝雅美(ポートランド州立大学行政学部長・准教授)

○国内シンポジウム、各種研究会など

①2014年7月19日、20日

「雑談の美学を考える」ラウンドテーブル*8

(http://www.tufs.ac.jp/research/people/otsu_tomomi.html)

報告者

・村田和代(龍谷大学)

・堀田秀吾(明治大学)

・東照二(ユタ大学)

・平本毅(京都大学)

・坊農真弓(国立情報学研究所)

・岡本能里子(東京国際大学)

・井出里咲子(筑波大学)

・山口征孝(クイーンズランド大学)

・菅原和孝(京都大学大学院)

・白井宏美(慶應義塾大学)

・大津友美(東京外語大学)

・片岡邦好(愛知大学)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

②2015年1月24日、25日

「市民参加の話し合い」を考えるラウンドテーブル^{*8*26}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post-1.html>)

報告者

- ・村田和代(龍谷大学)
- ・井関崇博(兵庫県立大学)
- ・福元和人(メドラボ代表)
- ・三上直之(北海道大学)
- ・高梨克也(京都大学)
- ・森本郁代(関西学院大学)
- ・只友景士(龍谷大学)
- ・田口美紀(まちとしごと総合研究所)
- ・清水万由子(龍谷大学)
- ・馬場健司(法政大学)
- ・水上悦雄((独)情報通信研究機構)
- ・森篤嗣(帝塚山大学)
- ・唐木清志(筑波大学)

③2015年2月14日、15日、21日、22日

「洲本再生可能エネルギー塾」^{*9*11}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post.html>)

講師

- ・堀口健治(早稲田大学名誉教授)
- ・豊岡和美(一般社団法人徳島地域エネルギー理事)
- ・山下輝和(株式会社リバー・ヴィレッジ)
- ・吉岡剛(特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所研究員)
- ・田野博司(宮津市自立循環型経済社会推進室産業創出係係長)

④2015年6月20日

日本環境学会／龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)共催シンポジウム

「地域エネルギー政策最前線:地域社会の構造的再生に挑むイノベーターたち」^{*5*11}

(<http://jaes.sakura.ne.jp/archives/2812>)

司会

- ・白石克孝(龍谷大学政策学部教授)

報告者

- ・西村仁志(新城市環境部地域エネルギー推進課長)
- ・上山隆浩(西粟倉村産業観光課長)
- ・豊岡和美(一般社団法人徳島地域エネルギー理事)
- ・深尾昌峰(株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役)

⑤2015年6月24日

「ソーシャルスキル育成」研究ユニット研究会/龍谷大学政策学部 FD 研究会

＜新しい能力＞の形成と評価ー地域公共人材の育成のためにー^{*9}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post-5.html>)

講師

- ・松下佳代(京都大学高等教育研究開発推進センター高等教育教授システム研究開発部門 教授)

⑥2016年1月12日

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

「地域再生可能エネルギー基本条例の制定講座&エネルギーの未来を考える円卓会議」^{*11}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post-7.html>)

登壇者

- ・白石克孝(龍谷大学政策学部)
- ・池本未和(滋賀県湖南市)
- ・西村仁志(愛知県新城市)
- ・小川博(長野県飯田市)
- ・遠藤孝枝(神奈川県小田原市)

⑦2016年1月23日、24日

ラウンドテーブル「<聞く・聴く・訊く>こと―聞き手行動の再考―」^{*8}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/open/post-6.html>)

報告者

- ・植野貴志子(東京都市大学)
- ・難波彩子(岡山大学)
- ・片岡邦好(愛知大学)
- ・森本郁代(関西学院大学)
- ・村田和代(龍谷大学)
- ・増田将伸(京都産業大学)
- ・岡本雅史(立命館大学)
- ・首藤佐智子(早稲田大学)
- ・井出里咲子(筑波大学)
- ・横森大輔(九州大学)
- ・山口征孝(慶應義塾大学)
- ・釜田友里江(早稲田大学)

⑧2016年3月4日、5日

ラウンドテーブル「『話し合い学』構築をめざして」^{*8}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post-8.html>)

報告者

- ・森篤嗣(帝塚山大学)
- ・杉山武志(兵庫県立大学)
- ・青山公三(龍谷大学)
- ・加納隆徳(帝京大学)
- ・田村哲樹(名古屋大学)
- ・廣瀬克哉(法政大学)
- ・村田和代(龍谷大学)
- ・荒川歩(武蔵野美術大学)
- ・小宮友根(東北学院大学)
- ・土山希美枝(龍谷大学)
- ・篠藤明德(別府大学)
- ・坂野達郎(東京工業大学)
- ・佐野亘(京都大学)
- ・井関崇博(兵庫県立大学)

⑨2016年3月30日

～再エネ×社会的投資×持続可能な地域～ 「三方よしで拓く森里川湖の未来」^{*11*12*15}

(<http://lorc.ryukoku.ac.jp/event/close/post-9.html>)

趣旨説明

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

- ・田口仁紀(東近江市森と水政策課課長)
基調講演
- ・中井徳太郎(環境省大臣官房審議官)
話題提供
- ・山口美知子(東近江市森と水政策課課長補佐)
- ・白石克孝(龍谷大学政策学部教授)
- パネルディスカッション
- ・山本英司(湖東信用金庫理事長)
- ・野口太司(滋賀銀行八日市東支店長)
- ・向井隆(がもう夢工房協議会会長)
- ・藤井絢子(菜の花プロジェクトネットワーク代表)
- ・小椋正清(東近江市長)
- ・深尾昌峰(龍谷大学政策学部准教授)
- 未来への提案
- ・野村正次(あいとうふくしモール運営委員会会長)
- ・山崎亨(東近江市参与(びわ湖の森の生き物研究会))

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。
※ 論文や学会発表等になじまない研究である場合は、本欄を充実させること

LORC 全体

1. アメリカのポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センターと協定の締結(2016年12月)。^{*2}
2. OECD GOV(公共ガバナンス・地域開発局)との連携プロジェクトにより、世界各地と並んで京都府北部地域での自治体と大学の取り組みを紹介する章を含む報告書“Resilient Cities (Preliminary version)”がOECDにより発信(2016年6月)。同プロジェクトの中で京都の事例を扱う「京都スタディ」がOECDより刊行(2016年6月)。^{*1}
3. LORC、洲本市、淡路信用金庫、淡陽信用組合、PS 洲本による「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」の締結(2016年10月)。^{*21}

第1 研究班「限界都市論」研究班

研究班全体として

1. 総務省委託調査「仮想的30万人都市圏連携施策」に係る調査の受託(2016年度)^{*20}

矢作弘(龍谷大学政策学部・教授)

1. 日本建築協会「建築と社会」賞(論考部門)「人口減少、高齢化時代の集約型都市圏構造—京都府丹後地方を事例に—」(2014年)

谷垣岳人(龍谷大学政策学部・講師)

1. 「地域自然と共生を目指す」地域自然保全活動の体験型海外学習プログラム、京都市×大学コンソーシアム京都海外留学派遣プログラム開発支援事業(2016年3月)
2. 「『龍谷の森』における市民協働型の里山保全と環境教育の取り組み」『生物多様性オフセットシンポジウム』(2014年12月)
3. 「里山を活用した環境教育」『学部生講演会』(2014年9月)
4. 「人をつなぐ未来をひらく「龍谷の森」—龍谷大学の協働型里山管理—」『環境シンポジウム』(2014年7月)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

第2 研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニット

村田和代(龍谷大学・教授)

1. 中野弘三、服部義弘、小野隆啓、西原哲雄監修『最新 英語学・言語学用語辞典』開拓社(2015年)に執筆者として参加

第2 研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニット

滋野浩毅((京都産業大学 現代社会学部教授)

1. 「平成 28 年度 聖泉大学全学 FD 研修会 「地域と連携したアクティブ・ラーニング」」聖泉大学(2017年1月)
2. 「第2回京都府北部地域移住・定住対策に係る意見交換会」ファシリテーター、市民交流プラザふくちやま(2015年7月)
3. 「シンポジウムひと・まちが輝く地域づくりに向けてー地域資源の活用と大学連携による地域の活性化」報告者、パネルディスカッションコーディネーター、三和荘(2015年3月)
4. 「京府中丹地域課題解決・広域連携事業第4回研究会」コーディネーター、京都府綾部総合庁舎会議室2(2014年9月)
5. 「京府中丹地域課題解決・広域連携事業第3回研究会」コーディネーター、舞鶴市西駅交流センター会議室1(2014年8月)

杉岡秀紀(福知山公立大学地域経営学部・准教授)

1. 「大学における地域公共人材の育成」『TOYONAKA ビジョン 22』vol. 20、10-19 頁(2017年)
2. 「『京都・あやべスタイル』を体感するー地域資源を最大限活かした企業・NPO・市民・行政協働のまちづくりー」『地域づくり』2017年2月号(2017年)

第2 研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ政策」研究ユニット

1. 非営利株式会社としてPS 洲本株式会社の設立(2016年度)
2. 洲本市竹原地区において小水力発電所を設置(2015年度)。
3. 「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」に基づく事業として、洲本市塔下新池においてため池ソーラー発電所を設置(2016年度)
4. 「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」に基づく事業として、洲本市三木田大池においてため池メガソーラー発電事業を計画準備(2016年度)
5. 社会的投資を可能にする東近江市三方よし基金の設立(2016年度)
6. 自治体向けSIB(社会的投資基金)読本の刊行(2016年度)
7. 滋賀県守山市『第2次環境基本計画』の策定にかかる受託業務(2015年度)

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

「政策への実装に注力し、成果を上げられることを期待したい。」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

京都府ならびに京都府北部の地方自治体、滋賀県の湖南湖東地域の地方自治体、兵庫県洲本市との連携を通じて、それぞれの地域で大小様々な域学連携型アプローチによる研究と事業活動を実施してきた。

その結果、地域社会からの信頼を得ることができ、守山市からの環境基本計画策定にかかる受託事業、京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言協議会の事務局である舞鶴市からの総務省委託調査「仮想的30万人都市圏連携施策」にかかる調査受託事業を受けるなど、調書に掲げた地域において、政策実装につながる提案を盛り込むことができた。域学連携型アプローチの有効性や期待感が高まっており、今後も地方自治体レベルでの政策実装にむけた連携が進むと考えている。

地方自治体のみならず、住民や民間事業者、龍谷大学を巻き込んだ地位還元型の地域再生につながるような再生可能エネルギーを利活用モデルを構築していく中で、実際の発電施設の建設に直接関与することができた。メガソーラー2件(1件稼働、1件建設合意)、中規模ソーラー1件(稼働中)、小規模水力2件(1件稼働、1件検討中)が3カ年の成果である。続く2カ年で、風力発電を含めた諸事業についてすでに数件の案件の事業モデルの検討開始がなされている。

またさらに、社会的投資に関わるモデルづくりを進める中で、滋賀県下の地域金融機関、京都府下の地域金融機関、兵庫県下の地域金融機関との緊密な関係を構築することができた。その中で日本初の社会的投資専門金融会社「プラスソーシャル投信株式会社」を設立。地元金融機関(京都信用金庫)からも職員出向を受け入れ、地域に社会的投資の本格的な仕組みづくりに取り掛かっている。また、兵庫県洲本市では、「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を金融機関も含めたメンバーで締結することができた。滋賀東近江市でも同様な取り組みが準備されており、続く2カ年で事業成果をあげることが期待できる。

人材育成の面では、京都府下の9大学と産官学民の連携を進め、京都アライアンスという概念を提示し、地域公共人材の資格認証を通じた地域政策の実装化のフレームワークを提示した。京都アライアンスは、OECD や海外の研究機関への発信を通じて、京都府地域での期待を集めることになった。京都府の1まち1キャンパス事業、京丹後市の夢まちづくり大学など、予算をともなう域学連携型アプローチ事業が京都府内で取り組まれるようになった。

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 担 負	私 学 助 成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成26年度	施設	0						【受託事業】 ①委託機関:JST、事業名:「創発的地域づくりによる脱温暖化」(統合化フェーズ実施)、金額:1,950千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	26,748	19,533	7,215				
平成27年度	施設	15,984	8,894	7,090				【受託事業】 ①委託機関:JST、事業名:「創発的地域づくりによる脱温暖化」(統合化フェーズ実施)、金額:2,805千円)／②委託機関:滋賀県守山市、事業名:第2次守山市環境基本計画策定業務、金額:3,326千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	30,107	22,449	7,658				
平成28年度	施設	0						【受託事業】 ①委託機関:JST、事業名:「創発的地域づくりによる脱温暖化」(統合化フェーズ実施)、金額:1,300千円)／②委託機関:京都府舞鶴市、事業名:総務省委託調査「仮想的30万人都市連携施策」、金額:1,500千円)／③委託機関:公益財団法人京都地域創造基金、事業名:社会的投資における全自治体調査、金額500千円
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	29,342	23,291	6,051				
総 額	施設	15,984	8,894	7,090	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	86,197	65,273	20,924	0	0	0	0
総 計	102,181	74,167	28,014	0	0	0	0	

※平成28年度は予定額

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施 設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
地域公共人材・政策開発リサーチセンター	平成15年度	387.54㎡		49人			
<内訳>							
(龍谷大学深草学舎21号館2階)							
□LORC地域支援室	平成23年度	66.24㎡		5名程度			
(龍谷大学深草学舎紫光館3階)							
□LORC支援室	平成27年度	75.89㎡		5名程度			私学助成
□LORC会議室	平成27年度	30.18㎡		5名程度	14,181	7,090	私学助成
□LORC資料室	平成27年度	18.97㎡		8名程度			私学助成
□LORC会議室(兼事務作業室)	平成27年度	55.45㎡		10名程度			私学助成
□事務局事務室		140.81㎡		2名			

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積 0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況 (千円)

年度	平成 26 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	477	用品、消耗品、資料図書	477
光熱水費	0		0
通信運搬費	5	郵便費	5
印刷製本費	316	年次報告書	316
旅費交通費	8,797	出張旅費、交通費	8,797
賃借料	0	研究会等会場借用料	0
報酬・委託料	5,454	業務委託費	5,454
(福利費)	9	保険料	9
(その他)	535	会合費、交際費、諸会費等	535
計	15,593		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	911	経費担当アルバイト代 短期アルバイト代	861 50
教育研究経費支出			
計	911		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図書			
計	0		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	7,775		7,775
ポスト・ドクター	2,470		2,470
研究支援推進経費			
計	10,245		

法人番号	261014
プロジェクト番号	S1411033

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	1,083	用品、消耗品、資料図書	1,083
光熱水費	0		0
通信運搬費	46	郵便費	46
印刷製本費	664	年次報告書	664
旅費交通費	7,276	出張旅費、交通費	7,276
賃借料	0	研究会等会場借用料	0
報酬・委託料	3,621	業務委託費	3,621
(福利費)	33	保険料	33
(その他)	760	会合費、交際費、諸会費等	760
計	13,483		
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	589	経費担当アルバイト代	569
		短期アルバイト代	20
教育研究経費支出			
計	589		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	6,168		6,168
ポスト・ドクター	9,867		9,867
研究支援推進経費			
計	16,035		

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	816	用品、消耗品、資料図書	816
光熱水費	0		0
通信運搬費	29	郵便費	29
印刷製本費	2,014	年次報告書	2,014
旅費交通費	3,924	出張旅費、交通費	3,924
賃借料	70	研究会会場費等	70
報酬・委託料	7,158	業務委託費 講師料等	7,158
(福利費)	8	保険料	8
(その他)	200	会合費、交際費、諸会費等	200
計	14,219		
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	562	経費担当アルバイト代	562
教育研究経費支出			
計	562		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	390		390
図 書			
計	390		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	8,095		8,095
ポスト・ドクター	6,076		6,076
研究支援推進経費			
計	14,171		